

令和 2 年(2020 年)
大分県産業連関表

－令和 2 年(2020 年)の大分県の経済構造－

令和 8 年 9 月



大 分 県

はじめに

このたび、「令和 2 年（2020 年）大分県産業連関表」を取りまとめましたので、公表いたします。

この産業連関表は、大分県内において令和 2 年 1 月から 12 月までの 1 年間に行われた、各産業間の財・サービスの経常的な取引（生産及び販売）を行列形式でまとめた統計です。

産業連関表は、本県の経済規模や産業構造を明らかにするほか、各種施策の効果測定など経済波及効果の分析、さらには他の経済統計の基準値として、幅広く活用されています。本報告書が、県民の皆様をはじめ、関係機関の方々に広く御活用いただければ幸いです。

大分県の産業連関表は、昭和 35 年（1960 年）表を作成して以来、ほぼ 5 年ごとに作成しており、今回で 15 回目となります。しかしながら、推計資料の収集及び推計方法などにおいて、未だ改善すべき課題は多く残されています。今後とも、努力と研究を積み重ね、より精度の高い産業連関表の作成に努めていきたいと考えています。

最後になりましたが、本表の作成にあたり、調査に御協力いただいた県民の皆様及び関係機関の皆様、並びに助言・ご指導をいただいた関係府省庁の皆様に、厚くお礼申し上げます。

令和 8 年（2026 年）9 月

大分県企画振興部長 上城 哲

利用上の注意

- 1 対象期間は、令和 2 年（2020 年）の暦年（1 月 1 日～12 月 31 日）です。
- 2 本書に掲載している令和 2 年の全国値は、令和 7 年 7 月に総務省から公表された、再推計後の値です。
- 3 平成 27 年表と令和 2 年表では、部門概念、定義、推計資料、推計方法等が変更されている部門がありますので、時系列で比較する場合は注意が必要です。
- 4 各種係数については、表章単位未満を四捨五入しているため、「合計」欄の数値と内訳の数値の和が一致しない場合があります。
- 5 本書は大分県庁ホームページ「大分県産業連関表」に掲載しており、ダウンロードできます。
- 6 本書に関するお問い合わせは、下記の連絡先までお願いします。

〒870-8501

大分県大分市大手町 3 丁目 1 番 1 号

大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班

電話番号（直通）097-506-2448

（代表）097-536-1111（内線）2448

目次

令和2年（2020年）大分県産業連関表からみた大分県経済の概要	1
令和2年（2020年）大分県産業連関表からみた財・サービスの流れ	2
1 産業連関表の構造	3
2 県内生産額と国内生産額	3
3 生産構造	4
4 投入構造	5
(1) 中間投入と粗付加価値	5
(2) 産業別中間投入	6
(3) 粗付加価値	8
5 需要構造	10
(1) 総需要	10
(2) 最終需要	11
6 県際構造	12
(1) 移輸出の産業別の構成と伸び	12
(2) 産業別移輸出率	12
(3) 移輸入の産業別の構成と伸び	13
(4) 産業別移輸入率	14
(5) 県際収支と県内自給率	15
(6) 産業の相互依存関係	17
7 生産波及効果	17
(1) 生産波及の大きさ	17
(2) 生産波及の県内歩留り率と県外流出率	18
8 影響力係数と感応度係数	20
9 最終需要と生産誘発	22
10 最終需要と粗付加価値誘発	23
11 最終需要と移輸入誘発	25
12 県内従業者の状況	26
13 労働投入係数（就業係数、雇用係数）	28
14 労働誘発係数（就業誘発係数、雇用誘発係数）	29
用語の解説	30

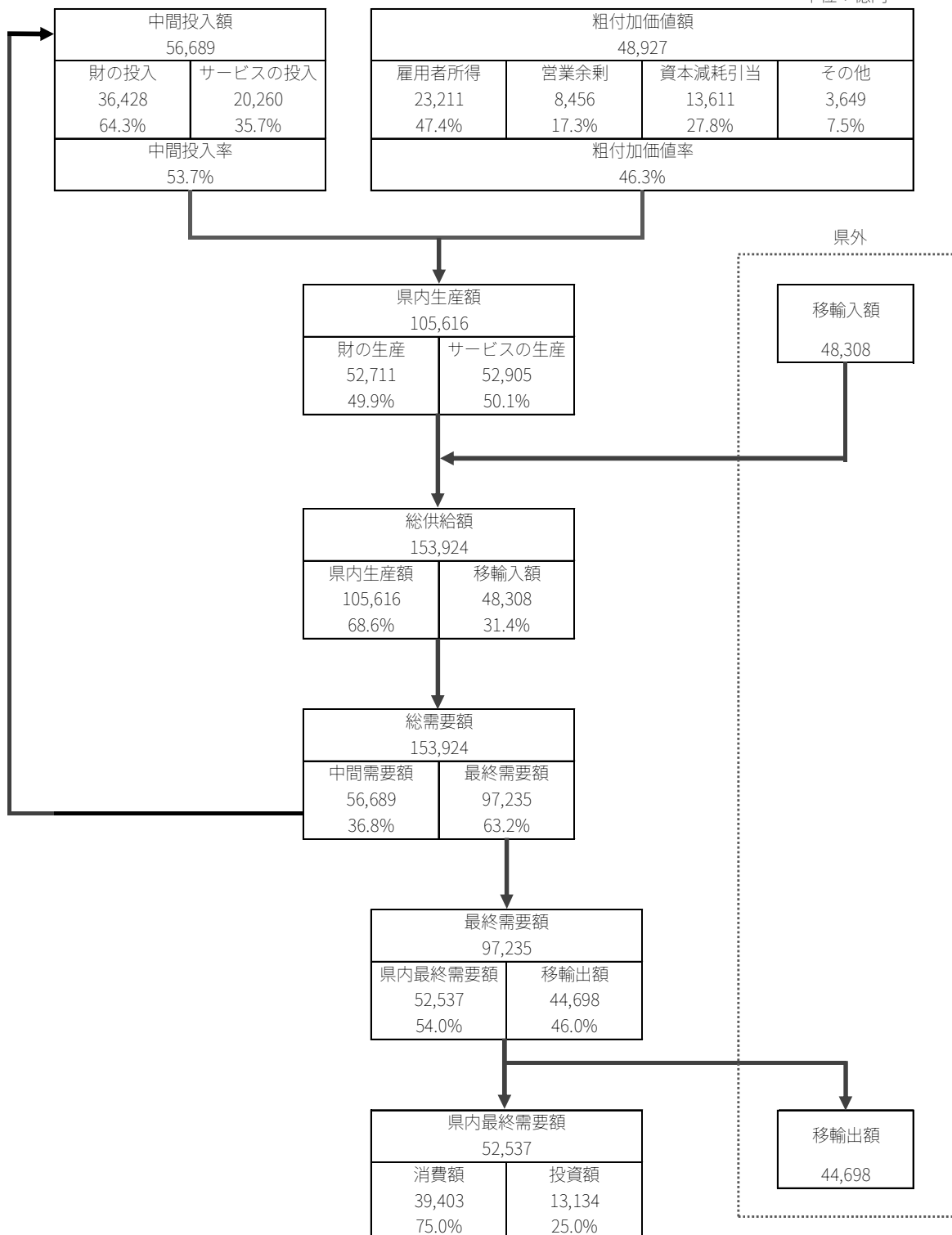
令和 2 年（2020 年）大分県産業連関表からみた大分県経済の概要

令和 2 年の大分県経済の生産、投入、需要、県際構造及び生産波及の特徴を平成 27 年（2015 年）大分県産業連関表との比較により整理すると、次のようになる。

- 1 県内生産額
10 兆 5,616 億円（平成 27 年比 0.0%減少）
- 2 投入構造（費用構成）
中間投入額：5 兆 6,689 億円（平成 27 年比 1.7%減少）
粗付加価値額：4 兆 8,927 億円（平成 27 年比 2.0%増加）
中間投入率：53.7%（平成 27 年比 0.9 ポイント低下）
粗付加価値率：46.3%（平成 27 年比 0.9 ポイント上昇）
- 3 県際構造
移 輸 出 額：4 兆 4,698 億円（平成 27 年比 9.1%減少）
移 輸 入 額：4 兆 8,308 億円（平成 27 年比 4.5%減少）
移 輸 出 率：42.3%（平成 27 年比 4.2 ポイント低下）
移 輸 入 率：44.2%（平成 27 年比 3.0 ポイント低下）
- 4 生産波及効果
生産波及の大きさは、全産業の平均で 1.3038 倍
（統合大分類で算出。平成 27 年比 0.0294 ポイント上昇）

令和2年（2020年）大分県産業連関表からみた財・サービスの流れ

単位：億円



- (注) 1 この図において、「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び事務用品の合計、「サービス」はそれ以外の産業の合計である。
- 2 この図において、「消費」は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
- 3 四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

1 産業連関表の構造

図表 1-1 令和 2 年（2020 年）大分県産業連関表（生産者価格評価表（3 部門））

（単位：億円）

		中間需要				最終需要				総需要	(控除) 移輸入	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計			
中間投入	第1次産業	255	681	76	1,012	382	100	1,005	1,487	2,499	-590	1,909
	第2次産業	421	27,978	5,460	33,859	5,809	7,334	33,495	46,639	80,497	-29,695	50,802
	第3次産業	348	6,746	14,724	21,818	33,212	5,700	10,197	49,109	70,927	-18,022	52,905
	内生部門計	1,024	35,405	20,260	56,689	39,403	13,134	44,698	97,235	153,924	-48,308	105,616
粗付加価値	家計外消費支出	13	366	467	846	(注) 1 第1次産業：農業、林業、水産業 第2次産業：鉱業、製造業（含事務用品）、建設業 第3次産業：上記以外の産業 2 消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出 投資：総固定資本形成、在庫純増 純間接税：間接税－経常補助金 3 四捨五入しているため、内訳の計は必ずしも合計と一致しない。						
	雇用者所得	336	6,273	16,602	23,211							
	営業余剰	289	3,211	4,956	8,456							
	資本減耗引当	267	4,408	8,936	13,611							
	純間接税	-19	1,139	1,683	2,803							
	粗付加価値部門計	886	15,397	32,644	48,927							
県内生産額		1,909	50,802	52,905	105,616							

① 投入面（タテ方向）＝列

各産業が財・サービスの生産に当たって購入した原材料、燃料などの費用構成を示している。産業連関表ではこれを「投入」という。県内生産額は、中間投入と粗付加価値で構成される。

② 産出面（ヨコ方向）＝行

各産業で生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）を示している。産業連関表ではこれを「産出」という。総需要は中間需要と最終需要で構成される。

2 県内生産額と国内生産額

令和 2 年大分県産業連関表を簡単な 3 部門で示したものが図表 1-1 である。

令和 2 年の県内生産額は 10 兆 5,616 億円で、平成 27 年と比較して 0.0%減少した。また、大分県の県内生産額が国内生産額 1,026 兆 1,540 億円に占める割合は 1.03%であり、平成 27 年（1.04%）と比較して 0.01 ポイント低下した。

県内生産額のうち、5 兆 6,689 億円が生産のための原材料として産業内部で投入され（中間投入）、4 兆 8,927 億円が粗付加価値となっている。

総需要は 15 兆 3,924 億円で、このうち 5 兆 6,689 億円が中間需要として産業部門間で取り引きされ、残り 9 兆 7,235 億円が最終需要（消費、投資、移輸出）に向けられている。

この需要を満たすための総供給は、県内生産額が 10 兆 5,616 億円、移輸入額が 4 兆 8,308 億円である。

県内生産額に占める各産業の構成比は、第 1 次産業が 1.8%、第 2 次産業が 48.1%、第 3 次産業が 50.1%となっている。平成 27 年と比較すると、第 3 次産業の割合が上昇しており（44.3%→50.1%）、第 1 次産業（2.0%→1.8%）、第 2 次産業（53.7%→48.1%）の割合が低下している。

図表 2-1

	平成23年	平成27年	令和2年
県内生産額（億円）	105,319	105,636	105,616
伸び率	-	0.30%	-0.0%
対全国比	1.12%	1.04%	1.03%

（参考）全国	平成23年	平成27年	令和2年
国内生産額（億円）	9,396,749	10,178,184	10,261,540
伸び率	-	8.32%	0.82%

3 生産構造

令和2年の県内生産額を統合大分類でみると、「鉄鋼」が1兆1,726億円で最も多く、次いで「医療・福祉」（7,522億円）、「商業」（6,911億円）となっている。

平成27年と比較すると、「電気・ガス・熱供給」（39.6%増）、「公務」（39.0%増）などの部門で増加し、「石油・石炭製品」（50.8%減）、「情報通信機器」（33.3%減）などの部門で減少している。

県内生産額の伸び率（0.0%減）に対する寄与度をみると、「公務」（1.35ポイント）、「電気・ガス・熱供給」（1.32ポイント）、「非鉄金属」（1.15ポイント）などが上昇に大きく寄与している。

特化係数は、「非鉄金属」（7.46）、「鉄鋼」（5.41）、「鉱業」（4.08）などで高くなっている。

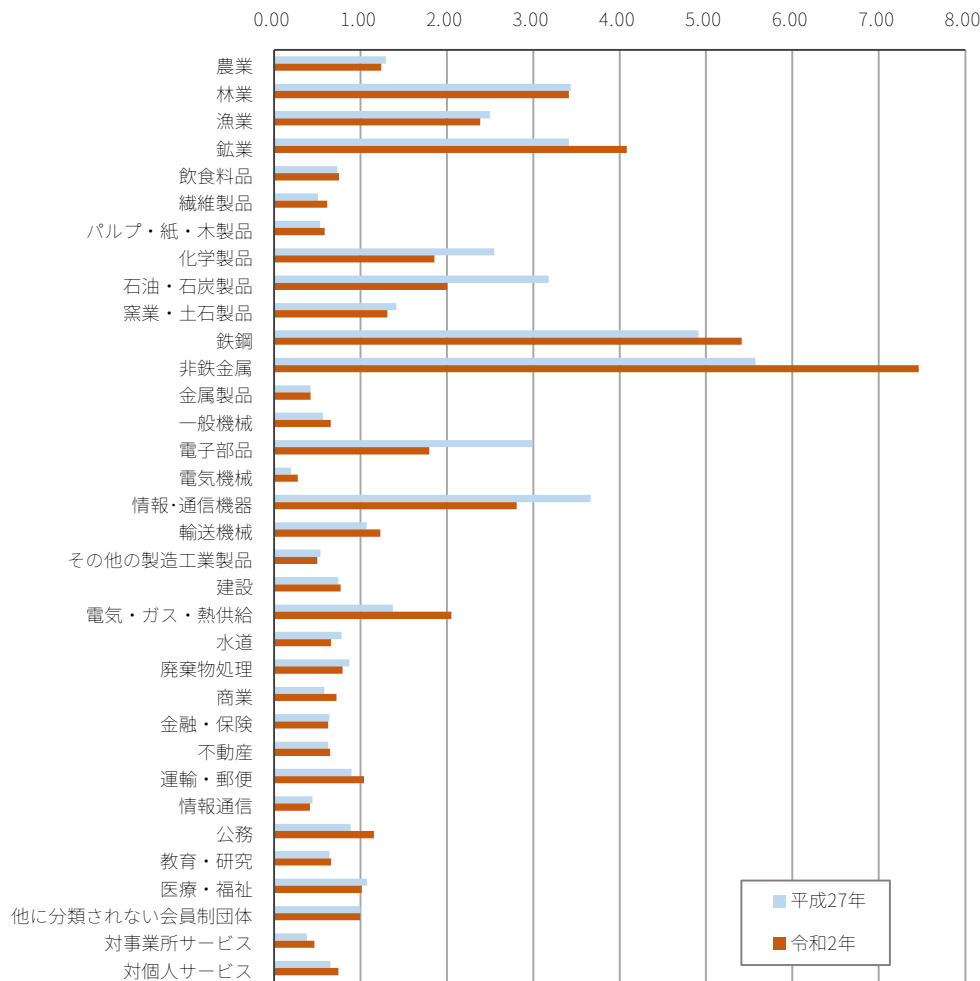
図表 3-1 産業別県内生産額

統合大分類		県内生産額（億円）		伸び率 （%）	寄与度 （%）	構成比（%）		令和2年全国		特化 係数
		平成27年	令和2年			平成27年	令和2年	生産額（億円）	構成比	
産業計		105,636	105,616	0.0	-0.02%	100.0	100.0	10,261,540	100.00	1.00
1	農業	1,410	1,313	-6.9	-0.09%	1.3	1.2	102,609	1.00	1.24
2	林業	285	264	-7.3	-0.02%	0.3	0.3	7,526	0.07	3.41
3	漁業	414	332	-19.7	-0.08%	0.4	0.3	13,524	0.13	2.39
6	鉱業	300	213	-29.1	-0.08%	0.3	0.2	5,065	0.05	4.08
11	飲食品	2,924	2,947	0.8	0.02%	2.8	2.8	380,639	3.71	0.75
15	繊維製品	190	185	-2.5	0.00%	0.2	0.2	29,109	0.28	0.62
16	パルプ・紙・木製品	663	692	4.3	0.03%	0.6	0.7	114,402	1.11	0.59
20	化学製品	7,411	5,410	-27.0	-1.89%	7.0	5.1	283,240	2.76	1.86
21	石油・石炭製品	5,556	2,734	-50.8	-2.67%	5.3	2.6	132,518	1.29	2.00
25	窯業・土石製品	928	887	-4.4	-0.04%	0.9	0.8	65,769	0.64	1.31
26	鉄鋼	13,938	11,726	-15.9	-2.09%	13.2	11.1	210,438	2.05	5.41
27	非鉄金属	5,093	6,310	23.9	1.15%	4.8	6.0	82,170	0.80	7.46
28	金属製品	515	523	1.6	0.01%	0.5	0.5	120,464	1.17	0.42
29	一般機械	2,393	2,206	-7.8	-0.18%	2.3	2.1	326,351	3.18	0.66
32	電子部品	2,132	2,400	12.6	0.25%	2.0	2.3	129,854	1.27	1.80
33	電気機械	327	443	35.4	0.11%	0.3	0.4	156,054	1.52	0.28
34	情報通信機器	2,076	1,384	-33.3	-0.65%	2.0	1.3	47,895	0.47	2.81
35	輸送機械	6,156	5,989	-2.7	-0.16%	5.8	5.7	472,853	4.61	1.23
39	その他の製造工業製品	1,339	1,155	-13.7	-0.17%	1.3	1.1	224,534	2.19	0.50
41	建設	4,718	5,474	16.0	0.72%	4.5	5.2	688,865	6.71	0.77
46	電気・ガス・熱供給	3,519	4,910	39.6	1.32%	3.3	4.6	232,526	2.27	2.05
47	水道	369	307	-16.8	-0.06%	0.3	0.3	45,304	0.44	0.66
48	廃棄物処理	444	489	10.2	0.04%	0.4	0.5	59,923	0.58	0.79
51	商業	5,774	6,911	19.7	1.08%	5.5	6.5	927,183	9.04	0.72
53	金融・保険	2,354	2,340	-0.6	-0.01%	2.2	2.2	363,336	3.54	0.63
55	不動産	5,264	6,056	15.1	0.75%	5.0	5.7	905,486	8.82	0.65
57	運輸・郵便	5,129	5,337	4.0	0.20%	4.9	5.1	498,069	4.85	1.04
59	情報通信	2,319	2,791	20.3	0.45%	2.2	2.6	649,760	6.33	0.42
61	公務	3,652	5,077	39.0	1.35%	3.5	4.8	426,268	4.15	1.16
63	教育・研究	2,902	3,112	7.2	0.20%	2.7	2.9	458,837	4.47	0.66
64	医療・福祉	7,534	7,522	-0.2	-0.01%	7.1	7.1	719,569	7.01	1.02
65	他に分類されない会員制団体	460	490	6.5	0.03%	0.4	0.5	47,747	0.47	1.00
66	対事業所サービス	2,959	4,079	37.8	1.06%	2.8	3.9	845,683	8.24	0.47
67	対個人サービス	3,713	3,037	-18.2	-0.64%	3.5	2.9	395,795	3.86	0.75

（注）「産業計」には、「事務用品」及び「分類不明」を含む。

四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

図表 3-2 産業別特化係数



(注) 統合大分類による。

4 投入構造

(1) 中間投入と粗付加価値

令和2年の県内生産額 10 兆 5,616 億円のうち、中間投入（生産活動のために経常的に購入される財・サービスに要する費用）は 5 兆 6,689 億円、粗付加価値（生産活動によって新たに付け加えられた価値）は 4 兆 8,927 億円であった。

中間投入率は 53.7% で、平成 27 年と比較して 0.9 ポイント低下した。粗付加価値率は 46.3% で、平成 27 年と比較して 0.9 ポイント上昇した。

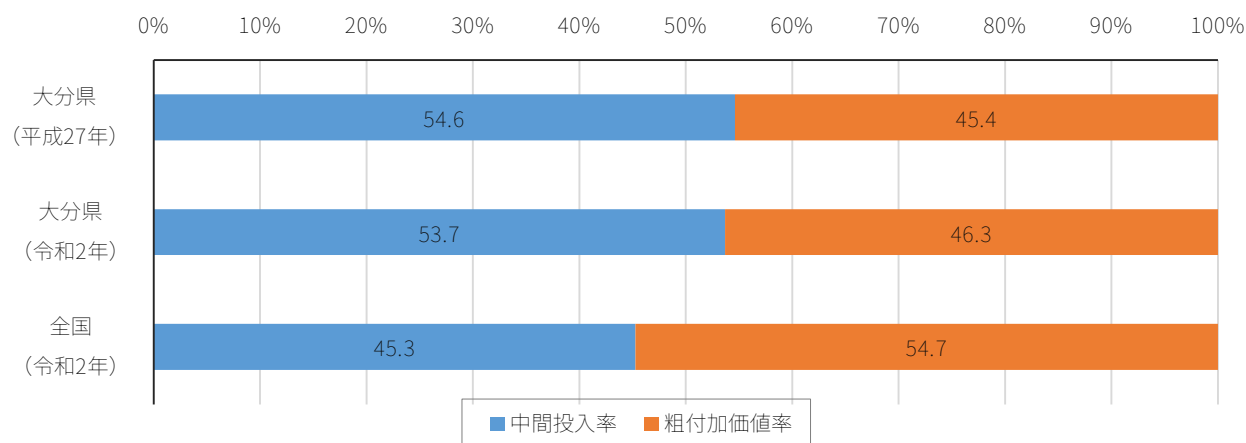
図表 4-1 中間投入と粗付加価値の金額及び構成比（大分県・全国）

	大分県					全国				
	金額（億円）		伸び率 （%）	構成比（%）		金額（億円）		伸び率 （%）	構成比（%）	
	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年
県（国）内生産額	105,636	105,616	-0.02%	100.0	100.0	10,178,184	10,261,540	0.8	100.0	100.0
中間投入	57,687	56,689	-1.7%	54.6	53.7	4,695,797	4,646,529	-1.0	46.1	45.3
財	40,596	36,428	-10.3%	70.4	64.3	2,390,181	2,216,253	-7.3	50.9	47.7
サービス	17,091	20,260	18.5%	29.6	35.7	2,305,616	2,430,276	5.4	49.1	52.3
粗付加価値	47,949	48,927	2.0%	45.4	46.3	5,482,387	5,615,010	2.4	53.9	54.7

(注) 1 「財」は、15 部門表における「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「建設」、「事務用品」。「サービス」は、「財」に該当する産業以外の産業。

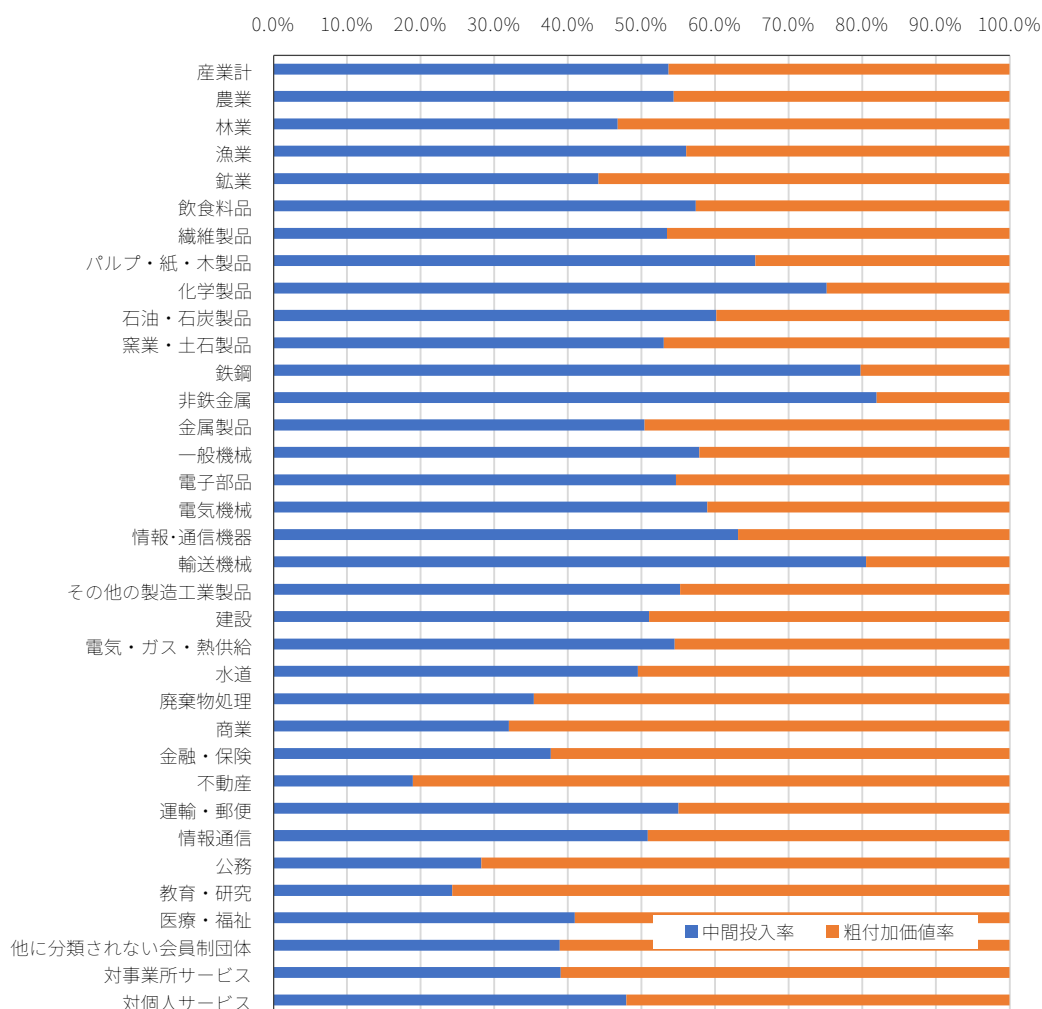
2 四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

図表 4-2 生産額に占める中間投入と粗付加価値の構成比（大分県・全国）



（注）四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

図表 4-3 産業別中間投入と粗付加価値の構成比



（注）統合大分類による。「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(2) 産業別中間投入

令和2年における産業別の中間投入率を統合大分類でみると、「非鉄金属」（82.0%）、「輸送機械」（80.5%）、「鉄鋼」（79.8%）などの製造業や「電気・ガス・熱供給」（54.5%）などで高く、「公務」（28.3%）、「教育・研究」（24.3%）、「不動産」（18.9%）などで低くなっている。

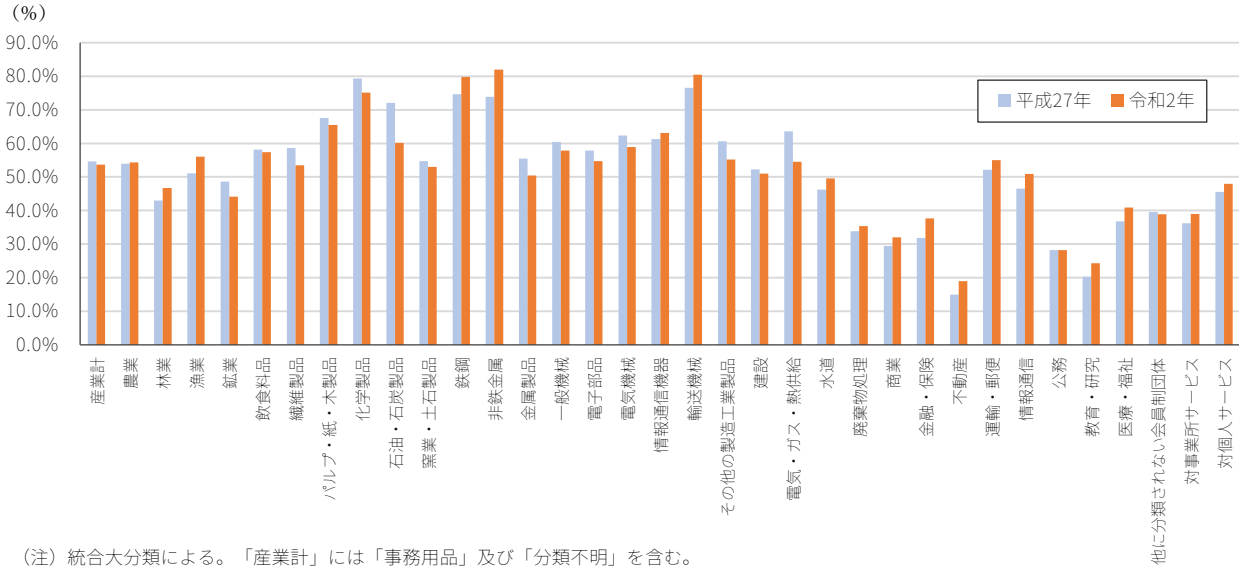
平成 27 年と比較すると、「非鉄金属」(8.1 ポイント上昇)、次いで「金融・保険」(5.8 ポイント上昇)、「鉄鋼」(5.2 ポイント上昇)などで大きく上昇している。

図表 4-4 産業別中間投入率

統合大分類		中間投入率（％）		中間投入額（億円）		県内生産額（億円）	
		平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
産業計		54.6%	53.7%	57,687	56,689	105,636	105,616
1	農業	54.0%	54.4%	762	714	1,410	1,313
2	林業	43.0%	46.8%	123	124	285	264
3	漁業	51.0%	56.0%	211	186	414	332
6	鉱業	48.6%	44.2%	146	94	300	213
11	飲食料品	58.2%	57.4%	1,701	1,690	2,924	2,947
15	繊維製品	58.6%	53.4%	111	99	190	185
16	パルプ・紙・木製品	67.6%	65.5%	449	453	663	692
20	化学製品	79.3%	75.1%	5,877	4,065	7,411	5,410
21	石油・石炭製品	72.0%	60.2%	4,003	1,644	5,556	2,734
25	窯業・土石製品	54.7%	53.0%	507	470	928	887
26	鉄鋼	74.6%	79.8%	10,398	9,354	13,938	11,726
27	非鉄金属	73.9%	82.0%	3,764	5,171	5,093	6,310
28	金属製品	55.5%	50.4%	286	264	515	523
29	一般機械	60.4%	57.9%	1,446	1,276	2,393	2,206
32	電子部品	57.9%	54.7%	1,234	1,313	2,132	2,400
33	電気機械	62.3%	59.0%	204	261	327	443
34	情報通信機器	61.3%	63.1%	1,272	873	2,076	1,384
35	輸送機械	76.5%	80.5%	4,712	4,820	6,156	5,989
39	その他の製造工業製品	60.6%	55.2%	812	638	1,339	1,155
41	建設	52.2%	51.0%	2,465	2,794	4,718	5,474
46	電気・ガス・熱供給	63.6%	54.5%	2,236	2,677	3,519	4,910
47	水道	46.2%	49.5%	171	152	369	307
48	廃棄物処理	33.8%	35.4%	150	173	444	489
51	商業	29.4%	32.0%	1,698	2,211	5,774	6,911
53	金融・保険	31.9%	37.7%	750	882	2,354	2,340
55	不動産	15.0%	18.9%	788	1,147	5,264	6,056
57	運輸・郵便	52.1%	55.0%	2,673	2,936	5,129	5,337
59	情報通信	46.5%	50.9%	1,078	1,419	2,319	2,791
61	公務	28.2%	28.3%	1,030	1,435	3,652	5,077
63	教育・研究	20.3%	24.3%	590	756	2,902	3,112
64	医療・福祉	36.8%	40.9%	2,772	3,079	7,534	7,522
65	他に分類されない会員制団体	39.6%	38.9%	182	191	460	490
66	対事業所サービス	36.2%	39.0%	1,072	1,591	2,959	4,079
67	対個人サービス	45.6%	47.9%	1,693	1,456	3,713	3,037

(注) 1 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。
2 四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

図表 4-5 産業別中間投入率



(3) 粗付加価値

令和2年における粗付加価値額は4兆8,927億円で、平成27年と比較すると2.0%の増加となった。

粗付加価値額の内訳は、「雇用者所得」が2兆3,211億円、「資本減耗引当」が1兆3,611億円、「営業余剰」が8,456億円、「間接税」が3,083億円、「家計外消費支出」が846億円、「(控除) 経常補助金」がマイナス280億円であった。「間接税」から「経常補助金」を控除した純間接税は2,803億円であった。

粗付加価値の増加に対する寄与度をみると、「雇用者所得」(4.21ポイント)、「資本減耗引当」(3.77ポイント)、「経常補助金」(0.06ポイント)がプラスに寄与し、その他の項目はマイナスに寄与している。

粗付加価値率が高い部門を統合大分類でみると、「不動産」(81.1%)、「教育・研究」(75.7%)、「公務」(71.7%)などである。

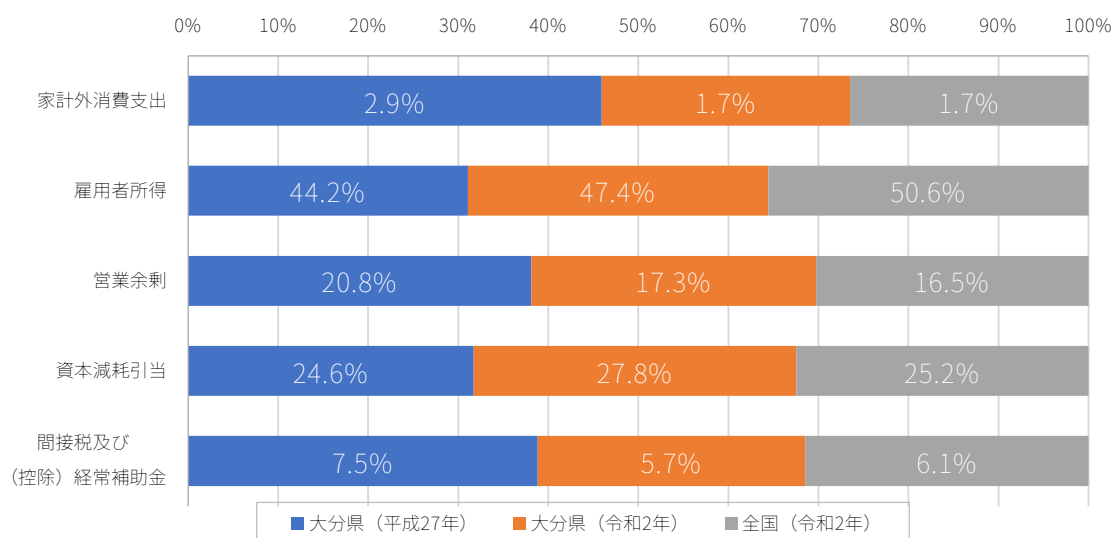
また、「雇用者所得」の構成比は「医療・福祉」(16.7%)、「商業」(13.0%)、「建設」(8.1%)などで高くなっている。「営業余剰」では、「不動産」(24.9%)、「鉄鋼」(10.0%)、「非鉄金属」(8.7%)などで高くなっている。「資本減耗引当」では、「不動産」(14.9%)、「公務」(13.6%)、「電気・ガス・熱供給」(8.1%)などで高くなっている。

図表 4-6 粗付加価値額の項目別金額及び構成比 (大分県・全国)

	大分県						全国					
	金額 (億円)		構成比 (%)		伸び率 (%)	寄与度 (%)	金額 (億円)		構成比		伸び率 (%)	寄与度 (%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年			平成27年	令和2年	平成27年	令和2年		
粗付加価値計	47,949	48,927	100.0	100.0	2.0		5,482,387	5,615,010	100.0	100.0	2.4	
家計外消費支出	1,381	846	2.9	1.7	-38.7	-1.12	150,555	93,289	2.7	1.7	-38.0	-1.04
雇用者所得	21,191	23,211	44.2	47.4	9.5	4.21	2,657,992	2,838,794	48.5	50.6	6.8	3.30
営業余剰	9,985	8,456	20.8	17.3	-15.3	-3.19	1,039,053	927,982	19.0	16.5	-10.7	-2.03
資本減耗引当	11,802	13,611	24.6	27.8	15.3	3.77	1,310,711	1,414,590	23.9	25.2	7.9	1.89
間接税	3,898	3,083	8.1	6.3	-20.9	-1.70	356,680	371,596	6.5	6.6	4.2	0.27
(控除) 経常補助金	-308	-280	-0.6	-0.6	-9.0	0.06	-32,604	-31,240	-0.6	-0.6	-4.2	0.02

(注) 四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

図表 4-7 粗付加価値額の項目別構成比 (大分県・全国)



(注) 四捨五入しているため、内訳の割合の合計は100%にならない場合がある。

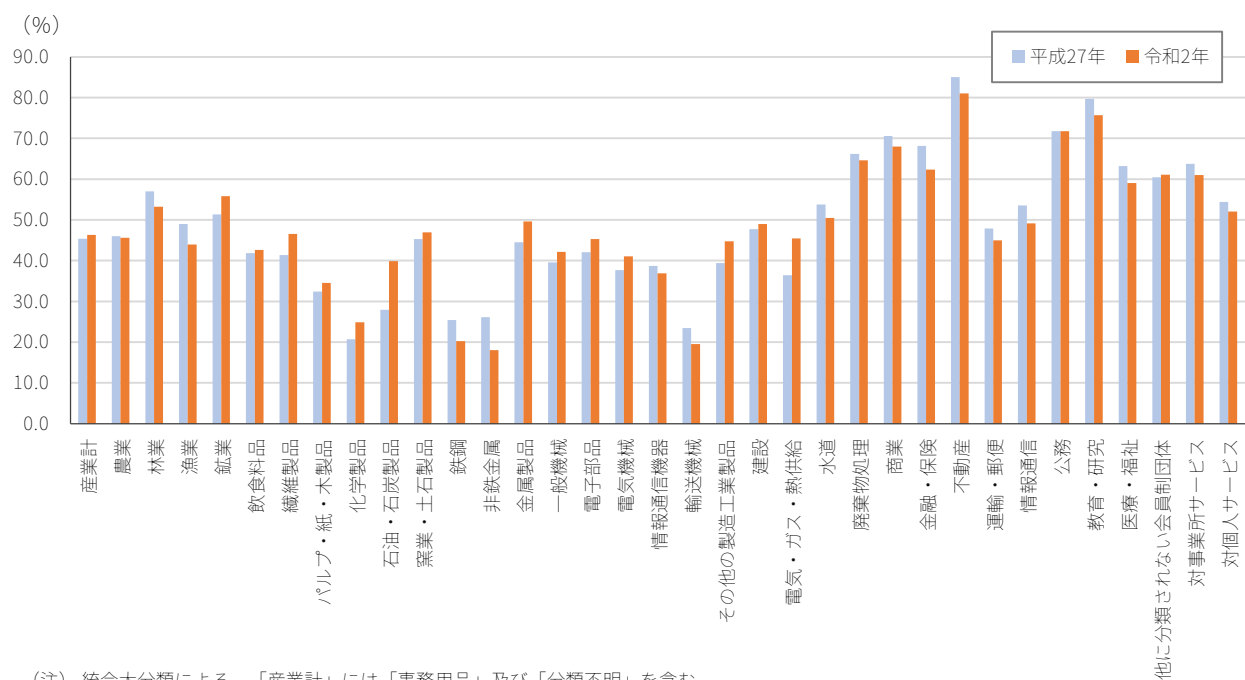
図表 4-8 産業別粗付加価値額と粗付加価値率（大分県・全国）

統合大分類	粗付加価値額（億円）			粗付加価値率（％）		
	大分県		全国	大分県		全国
	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年	
産業計	47,948.8	48,927	5,615,010	45.4	46.3	54.7%
1 農業	649	599	45,880	46.0	45.6	44.7%
2 林業	163	141	4,332	57.0	53.2	57.6%
3 漁業	203	146	7,364	49.0	44.0	54.5%
6 鉱業	154	119	2,858	51.4	55.8	56.4%
11 飲食品	1,223	1,257	136,069	41.8	42.6	35.7%
15 繊維製品	79	86	12,567	41.4	46.6	43.2%
16 パルプ・紙・木製品	215	239	43,452	32.4	34.5	38.0%
20 化学製品	1,533	1,345	100,062	20.7	24.9	35.3%
21 石油・石炭製品	1,553	1,089	52,953	28.0	39.8	40.0%
25 窯業・土石製品	421	417	32,916	45.3	47.0	50.0%
26 鉄鋼	3,540	2,372	56,967	25.4	20.2	27.1%
27 非鉄金属	1,329	1,138	17,121	26.1	18.0	20.8%
28 金属製品	229	259	60,637	44.5	49.6	50.3%
29 一般機械	947	930	152,128	39.6	42.1	46.6%
32 電子部品	898	1,088	47,168	42.1	45.3	36.3%
33 電気機械	123	182	56,305	37.7	41.0	36.1%
34 情報通信機器	803	511	16,008	38.7	36.9	33.4%
35 輸送機械	1,444	1,168	109,722	23.5	19.5	23.2%
39 その他の製造工業製品	527	517	102,405	39.4	44.8	45.6%
41 建設	2,253	2,680	335,535	47.8	49.0	48.7%
46 電気・ガス・熱供給	1,282	2,233	102,044	36.4	45.5	43.9%
47 水道	199	155	21,600	53.8	50.5	47.7%
48 廃棄物処理	294	316	38,938	66.2	64.6	65.0%
51 商業	4,076	4,700	652,550	70.6	68.0	70.4%
53 金融・保険	1,604	1,458	230,399	68.1	62.3	63.4%
55 不動産	4,475	4,909	729,931	85.0	81.1	80.6%
57 運輸・郵便	2,455	2,401	252,552	47.9	45.0	50.7%
59 情報通信	1,241	1,372	345,370	53.5	49.1	53.2%
61 公務	2,622	3,643	302,604	71.8	71.7	71.0%
63 教育・研究	2,312	2,356	317,299	79.7	75.7	69.2%
64 医療・福祉	4,763	4,443	426,766	63.2	59.1	59.3%
65 他に分類されない会員制団体	278	299	29,472	60.4	61.1	61.7%
66 対事業所サービス	1,887	2,488	504,059	63.8	61.0	59.6%
67 対個人サービス	2,020	1,581	218,696	54.4	52.1	55.3%

（注）「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

図表 4-9 産業別粗付加価値率



図表 4-10 産業別・項目別粗付加価値額

統合大分類	雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		その他		計	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
産業計	23,211	100.0	8,456	100.0	13,611	100.0	3,649	100.0	48,927	100.0
1 農業	218	0.9	203	2.4	205	1.5	-27	-0.8	599	1.2
2 林業	64	0.3	45	0.5	23	0.2	8	0.2	141	0.3
3 漁業	54	0.2	40	0.5	39	0.3	13	0.4	146	0.3
6 鉱業	38	0.2	31	0.4	31	0.2	19	0.5	119	0.2
11 飲食料品	286	1.2	245	2.9	226	1.7	500	13.7	1,257	2.6
15 繊維製品	50	0.2	11	0.1	20	0.1	5	0.1	86	0.2
16 パルプ・紙・木製品	106	0.5	60	0.7	43	0.3	30	0.8	239	0.5
20 化学製品	377	1.6	354	4.2	611	4.5	3	0.1	1,345	2.7
21 石油・石炭製品	38	0.2	234	2.8	79	0.6	739	20.2	1,089	2.2
25 窯業・土石製品	183	0.8	83	1.0	104	0.8	46	1.3	417	0.9
26 鉄鋼	494	2.1	850	10.0	805	5.9	223	6.1	2,372	4.8
27 非鉄金属	216	0.9	737	8.7	212	1.6	-26	-0.7	1,138	2.3
28 金属製品	151	0.7	38	0.4	44	0.3	27	0.7	259	0.5
29 一般機械	566	2.4	97	1.1	249	1.8	17	0.5	930	1.9
32 電子部品	339	1.5	263	3.1	617	4.5	-132	-3.6	1,088	2.2
33 電気機械	95	0.4	1	0.0	86	0.6	0	0.0	182	0.4
34 情報通信機器	454	2.0	-85	-1.0	289	2.1	-147	-4.0	511	1.0
35 輸送機械	704	3.0	42	0.5	582	4.3	-160	-4.4	1,168	2.4
39 その他の製造工業製品	298	1.3	59	0.7	114	0.8	47	1.3	517	1.1
41 建設	1,876	8.1	194	2.3	295	2.2	315	8.6	2,680	5.5
46 電気・ガス・熱供給	349	1.5	551	6.5	1,101	8.1	232	6.4	2,233	4.6
47 水道	37	0.2	45	0.5	73	0.5	0	0.0	155	0.3
48 廃棄物処理	221	1.0	27	0.3	39	0.3	29	0.8	316	0.6
51 商業	3,013	13.0	533	6.3	670	4.9	484	13.3	4,700	9.6
53 金融・保険	700	3.0	511	6.0	181	1.3	66	1.8	1,458	3.0
55 不動産	331	1.4	2,109	24.9	2,033	14.9	436	11.9	4,909	10.0
57 運輸・郵便	1,546	6.7	77	0.9	559	4.1	219	6.0	2,401	4.9
59 情報通信	417	1.8	394	4.7	470	3.5	91	2.5	1,372	2.8
61 公務	1,730	7.5	0	0.0	1,857	13.6	55	1.5	3,643	7.4
63 教育・研究	1,712	7.4	20	0.2	594	4.4	30	0.8	2,356	4.8
64 医療・福祉	3,873	16.7	83	1.0	444	3.3	43	1.2	4,443	9.1
65 他に分類されない会員制団体	259	1.1	-5	-0.1	21	0.2	24	0.7	299	0.6
66 対事業所サービス	1,463	6.3	302	3.6	473	3.5	250	6.8	2,488	5.1
67 対個人サービス	949	4.1	50	0.6	405	3.0	177	4.9	1,581	3.2

(注) 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

5 需要構造

(1) 総需要

令和2年の総需要は15兆3,924億円で、そのうち中間需要額は5兆6,689億円（構成比36.8%）であり、最終需要は9兆7,235億円（63.2%）であった。最終需要のうち、県内最終需要は5兆2,537億円（同34.1%）、移輸出は4兆4,698億円（同29.0%）であった。

総需要の構成比を平成27年と比較すると、中間需要は0.1ポイントの低下、最終需要は0.1ポイントの上昇、県内最終需要は2.5ポイントの上昇、移輸出は2.4ポイントの低下となった。

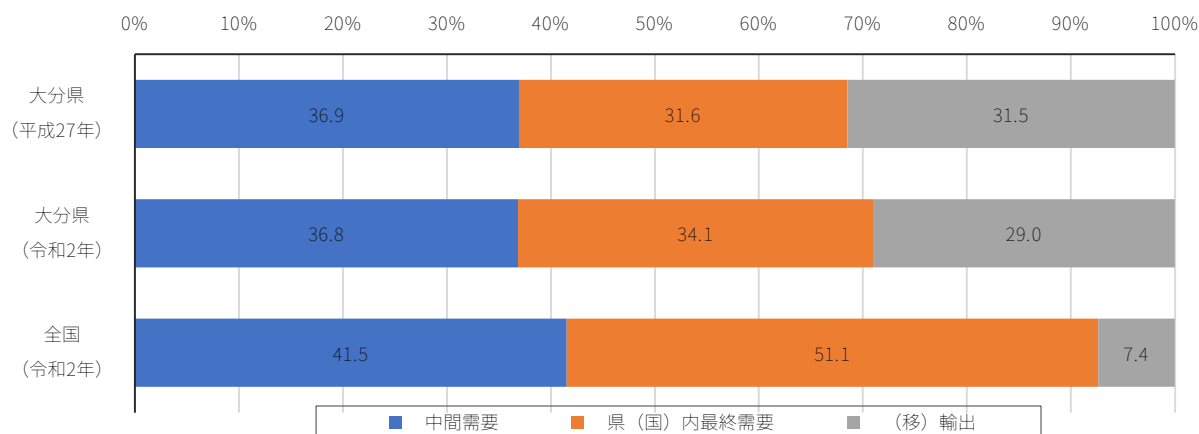
平成27年に対する伸び率は、総需要全体では1.5%の減少となり、中間需要は1.7%の減少、最終需要は1.3%の減少となった。最終需要のうち、県内最終需要は6.4%の増加、移輸出は9.1%の減少となった。

図表 5-1 総需要の項目別金額、構成比及び伸び率（全国と大分県）

	大分県					全国				
	金額（億円）		構成比（%）		伸び率 (%)	金額（億円）		構成比（%）		伸び率 (%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
総需要	156,228	153,924	100.0	100.0	-1.5	11,199,865	11,193,529	100.0	100.0	-0.1
中間需要	57,687	56,689	36.9	36.8	-1.7	4,695,797	4,646,529	41.9	41.5	-1.0
最終需要	98,540	97,235	63.1	63.2	-1.3	6,504,068	6,546,999	58.1	58.5	0.7
県（国）内最終需要	49,356	52,537	31.6	34.1	6.4	5,636,374	5,722,269	50.3	51.1	1.5
（移）輸出	49,184	44,698	31.5	29.0	-9.1	867,694	824,731	7.7	7.4	-5.0

(注) 四捨五入しているため、内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

図表 5-2 総需要の項目別構成比（全国と大分県）



(注) 四捨五入しているため、内訳の合計は100%にならない場合がある。

(2) 最終需要

令和2年における最終需要は9兆7,235億円であった。項目別にみると「移輸出」が4兆4,698億円（構成比46.0%）と最も多く、次いで「民間消費支出」が2兆5,924億円（同26.7%）、「県内総固定資本形成」が1兆3,342億円（同13.7%）、「一般政府消費支出」が1兆2,633億円（同13.0%）となっている。

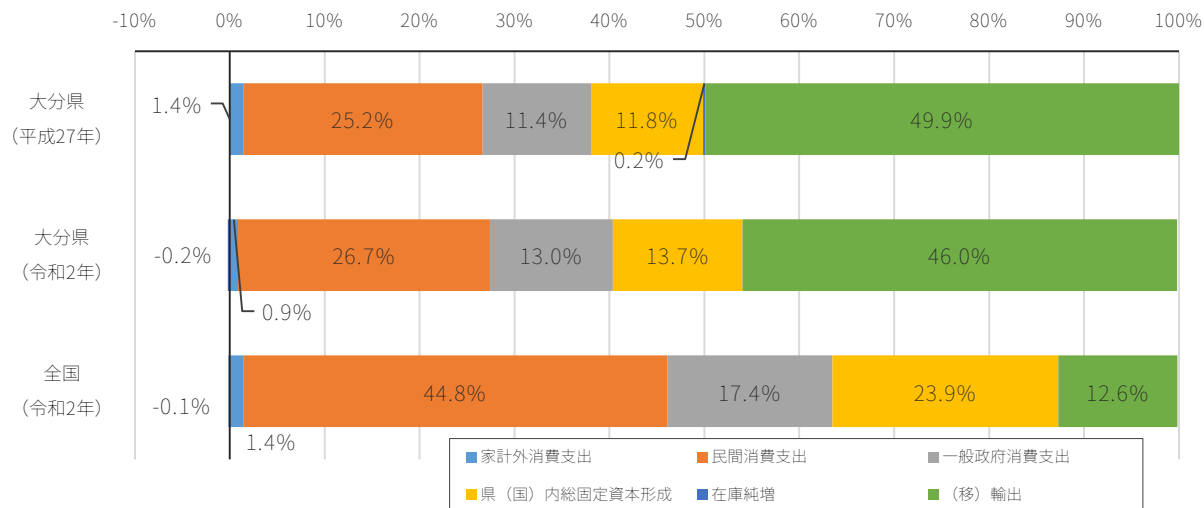
平成27年と比較すると、最終需要全体では1.3%の減少となっている。項目別にみると、民間消費支出、一般政府消費支出及び県内総固定資本形成は増加しており、家計外消費支出、在庫純増及び移輸出が減少している。

図表 5-3 最終需要の項目別金額、構成比及び伸び率（全国と大分県）

	大分県						全国					
	金額（億円）		構成比（%）		伸び率（%）	寄与度（%）	金額（億円）		構成比		伸び率（%）	寄与度（%）
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年			平成27年	令和2年	平成27年	令和2年		
最終需要計	98,540	97,235	100.0	100.0	-1.3%		6,504,068	6,546,999	100.0	100.0	0.7	
家計外消費支出	1,381	846	1.4	0.9	-38.7%	-0.54	150,555	93,289	2.3	1.4	-38.0	-0.88
民間消費支出	24,851	25,924	25.2	26.7	4.3%	1.09	3,056,164	2,933,640	47.0	44.8	-4.0	-1.88
一般政府消費支出	11,277	12,633	11.4	13.0	12.0%	1.38	1,055,293	1,141,794	16.2	17.4	8.2	1.33
県（国）内総固定資本形成	11,631	13,342	11.8	13.7	14.7%	1.74	1,369,329	1,563,224	21.1	23.9	14.2	2.98
在庫純増	217	-207	0.2	-0.2	-195.6%	-0.43	5,033	-9,678	0.1	-0.1	-292.3	-0.23
(移) 輸出	49,184	44,698	49.9	46.0	-9.1%	-4.55	867,694	824,731	13.3	12.6	-5.0	-0.66

(注) 四捨五入しているため、内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

図表 5-4 最終需要の項目別構成比（全国と大分県）



(注) 四捨五入しているため、内訳の合計は100%にならない場合がある。

6 県際構造

(1) 移輸出の産業別の構成と伸び

令和2年の移輸出額は4兆4,698億円であり、平成27年と比較すると9.1%減少した。

移輸出額を統合大分類でみると、「非鉄金属」が6,248億円と最も多く、次いで「鉄鋼」(5,956億円)、「輸送機械」(5,099億円)となっている。

平成27年と比較すると、「不動産」(283.5%増)、「教育・研究」(152.9%増)、「情報通信」(58.3%増)などで増加しており、「石油・石炭製品」(57.0%減)、「対個人サービス」(44.7%減)、「鉱業」(42.8%減)などで減少している。

移輸出の減少に対する寄与度をみると、「石油・石炭製品」(マイナス4.8ポイント)、「鉄鋼」(マイナス3.5ポイント)、「化学製品」(マイナス3.4ポイント)などが減少に大きく寄与している。

図表 6-1 産業別移輸出額、構成比及び伸び率

統合大分類		移輸出額 (億円)		構成比 (%)		伸び率 (%)	寄与度 (%)
		平成27年	令和2年	平成27年	令和2年		
産業計		49,184	44,698	100.0	100.0	-9.1%	
1	農業	688	637	1.4	1.4	-7.3%	-0.1
2	林業	168	115	0.3	0.3	-31.3%	-0.1
3	漁業	315	253	0.6	0.6	-19.8%	-0.1
6	鉱業	257	147	0.5	0.3	-42.8%	-0.2
11	飲食料品	2,024	1,887	4.1	4.2	-6.8%	-0.3
15	繊維製品	122	136	0.2	0.3	11.7%	0.0
16	パルプ・紙・木製品	549	570	1.1	1.3	3.8%	0.0
20	化学製品	5,815	4,136	11.8	9.3	-28.9%	-3.4
21	石油・石炭製品	4,164	1,789	8.5	4.0	-57.0%	-4.8
25	窯業・土石製品	664	609	1.4	1.4	-8.3%	-0.1
26	鉄鋼	7,654	5,956	15.6	13.3	-22.2%	-3.5
27	非鉄金属	4,909	6,248	10.0	14.0	27.3%	2.7
28	金属製品	267	361	0.5	0.8	35.2%	0.2
29	一般機械	2,046	1,890	4.2	4.2	-7.7%	-0.3
32	電子部品	1,982	2,290	4.0	5.1	15.5%	0.6
33	電気機械	244	320	0.5	0.7	30.9%	0.2
34	情報通信機器	2,036	1,263	4.1	2.8	-37.9%	-1.6
35	輸送機械	5,038	5,099	10.2	11.4	1.2%	0.1
39	その他の製造工業製品	794	792	1.6	1.8	-0.3%	0.0
41	建設	2	3	0.0	0.0	35.5%	0.0
46	電気・ガス・熱供給	1,872	2,677	3.8	6.0	43.0%	1.6
47	水道	0	0	0.0	0.0	-	0.0
48	廃棄物処理	170	141	0.3	0.3	-17.3%	-0.1
51	商業	2,564	3,199	5.2	7.2	24.7%	1.3
53	金融・保険	141	217	0.3	0.5	53.5%	0.2
55	不動産	5	18	0.0	0.0	283.5%	0.0
57	運輸・郵便	2,633	2,124	5.4	4.8	-19.3%	-1.0
59	情報通信	240	380	0.5	0.8	58.3%	0.3
61	公務	0	0	0.0	0.0	-	0.0
63	教育・研究	62	157	0.1	0.4	152.9%	0.2
64	医療・福祉	207	180	0.4	0.4	-13.1%	-0.1
65	他に分類されない会員制団体	40	35	0.1	0.1	-12.6%	0.0
66	対事業所サービス	353	421	0.7	0.9	19.4%	0.1
67	対個人サービス	1,161	642	2.4	1.4	-44.7%	-1.1

(注) 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

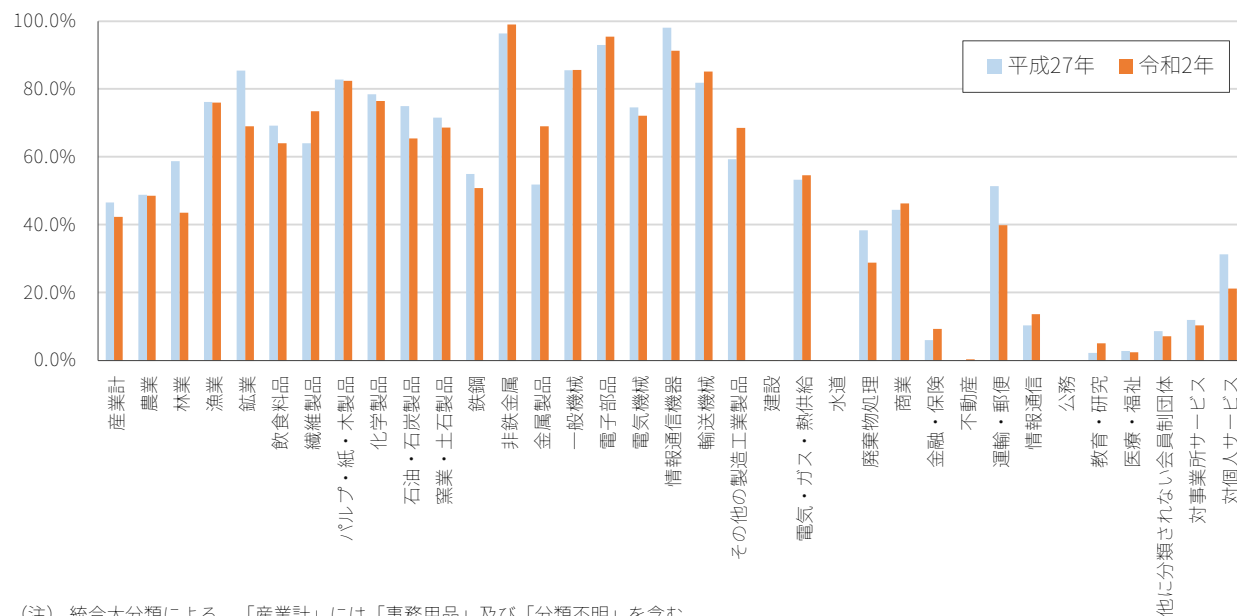
四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

(2) 産業別移輸出率

令和2年における移輸出率(県内生産額に占める移輸出の割合)を統合大分類でみると、「非鉄金属」(99.0%)が最も高く、次いで「電子部品」(95.4%)、「情報通信機器」(91.3%)となっている。

平成27年と比較すると、「金属製品」(17.2ポイント上昇)、「繊維製品」(9.4ポイント上昇)、「その他の製造工業製品」(9.2ポイント上昇)などの部門で上昇し、「鉱業」(16.4ポイント低下)、「林業」(15.2ポイント低下)、「運輸・郵便」(11.5ポイント低下)などの部門で低下している。

図表 6-2 産業別移輸出率



(3) 移輸入の産業別の構成と伸び

令和2年における移輸入額は4兆8,308億円であった。

移輸入額を統合大分類でみると「鉱業」が7,129億円と最も多く、次いで「商業」(5,214億円)、「対事業所サービス」(3,139億円)となっている。

平成27年と比較すると、「不動産」(3,339.6%増)、「廃棄物処理」(1,514.7%増)、「非鉄金属」(70.4%増)などで増加しており、「医療・福祉」(76.5%減)、「対個人サービス」(49.0%減)、「鉄鋼」(46.3%減)などで減少している。

移輸入の減少に対する寄与度をみると、「鉱業」(マイナス3.1ポイント)、「運輸・郵便」(マイナス2.6ポイント)、「対個人サービス」(マイナス2.1ポイント)などが減少に大きく寄与している。

図表 6-3 産業別移輸入額、構成比及び伸び率

統合大分類		移輸入額（億円）		構成比（％）		伸び率 （％）	寄与度 （％）
		平成27年	令和2年	平成27年	令和2年		
産業計		50,591	48,308	100.0	100.0	-4.5%	
1	農業	316	413	0.6	0.9	30.8%	0.2
2	林業	68	78	0.1	0.2	14.5%	0.0
3	漁業	135	99	0.3	0.2	-27.3%	-0.1
6	鉱業	8,719	7,129	17.2	14.8	-18.2%	-3.1
11	飲食料品	2,614	2,837	5.2	5.9	8.5%	0.4
15	繊維製品	699	649	1.4	1.3	-7.1%	-0.1
16	パルプ・紙・木製品	818	808	1.6	1.7	-1.2%	0.0
20	化学製品	3,234	2,881	6.4	6.0	-10.9%	-0.7
21	石油・石炭製品	2,812	2,411	5.6	5.0	-14.3%	-0.8
25	窯業・土石製品	307	300	0.6	0.6	-2.3%	0.0
26	鉄鋼	1,864	1,001	3.7	2.1	-46.3%	-1.7
27	非鉄金属	700	1,193	1.4	2.5	70.4%	1.0
28	金属製品	688	744	1.4	1.5	8.1%	0.1
29	一般機械	2,633	1,779	5.2	3.7	-32.4%	-1.7
32	電子部品	1,220	1,174	2.4	2.4	-3.8%	-0.1
33	電気機械	1,184	1,104	2.3	2.3	-6.8%	-0.2
34	情報通信機器	608	799	1.2	1.7	31.3%	0.4
35	輸送機械	2,809	3,039	5.6	6.3	8.2%	0.5
39	その他の製造工業製品	1,700	1,712	3.4	3.5	0.7%	0.0
41	建設	235	137	0.5	0.3	-41.8%	-0.2
46	電気・ガス・熱供給	1,079	735	2.1	1.5	-31.9%	-0.7
47	水道	0	0	0.0	0.0	-	0.0
48	廃棄物処理	18	284	0.0	0.6	1514.7%	0.5
51	商業	4,412	5,214	8.7	10.8	18.2%	1.6
53	金融・保険	738	964	1.5	2.0	30.5%	0.4
55	不動産	28	948	0.1	2.0	3339.6%	1.8
57	運輸・郵便	2,874	1,577	5.7	3.3	-45.1%	-2.6
59	情報通信	1,487	2,115	2.9	4.4	42.3%	1.2
61	公務	0	0	0.0	0.0	-	0.0
63	教育・研究	1,293	1,761	2.6	3.6	36.2%	0.9
64	医療・福祉	210	49	0.4	0.1	-76.5%	-0.3
65	他に分類されない会員制団体	24	23	0.0	0.0	-5.9%	0.0
66	対事業所サービス	2,843	3,139	5.6	6.5	10.4%	0.6
67	対個人サービス	2,132	1,087	4.2	2.2	-49.0%	-2.1

（注）産業計には、「事務用品」及び「分類不明」を含む

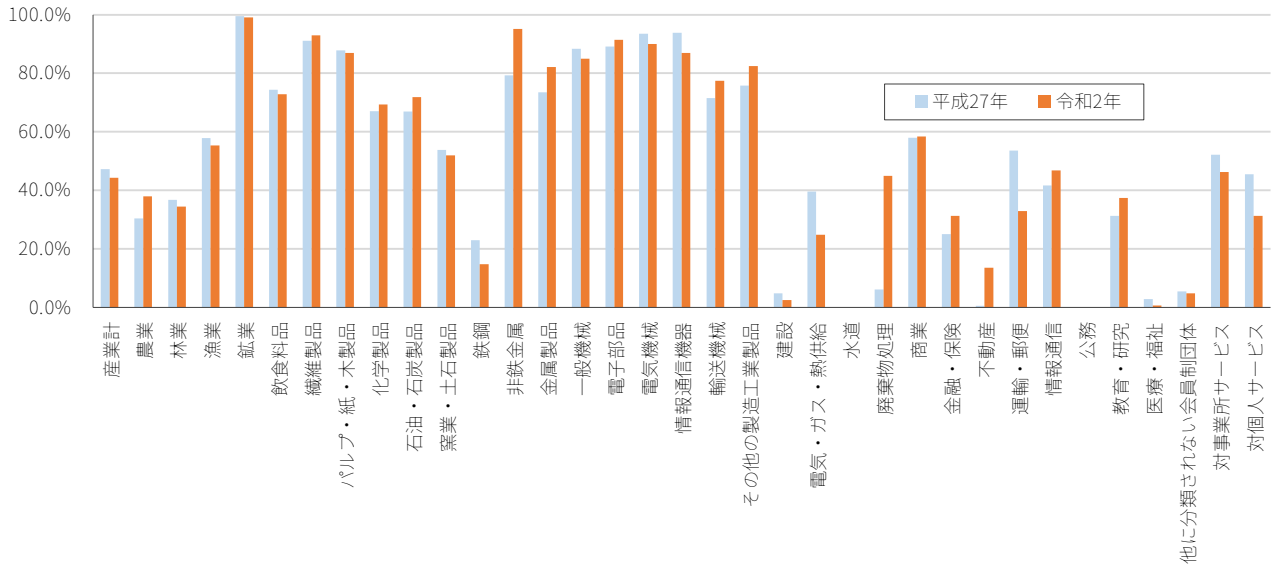
四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

（4）産業別移輸入率

令和 2 年の移輸入率（県内需要額に占める移輸入の割合）を統合大分類でみると、「鉱業」（99.1%）が最も高く、次いで「非鉄金属」（95.1%）、「繊維製品」（93.0%）となっている。

これを平成 27 年と比較すると、「廃棄物処理」（38.9 ポイント）、「非鉄金属」（15.8 ポイント）、「不動産」（13.0 ポイント）などが上昇し、「運輸・郵便」（20.6 ポイント低下）、「電気・ガス・熱供給」（14.8 ポイント低下）、「対個人サービス」（14.3 ポイント低下）などが低下した。

図表 6-4 産業（商品）別移輸入率



（注）統合大分類による。「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(5) 県際収支と県内自給率

令和 2 年における県際収支（移輸出から移輸入を差し引いた額）は、3,610 億円の移輸入超過であった。

統合大分類でみると、移輸出超過の部門は「非鉄金属」（+5,055 億円）、「鉄鋼」（+4,956 億円）、「化学製品」（+1,255 億円）などであった。一方、移輸入超過の部門は「鉱業」（▲6,982 億円）、「対事業所サービス」（▲2,718 億円）、「商業」（▲2,016 億円）などであった。

県内自給率は産業計で 55.8%となり、平成 27 年の 52.7%と比較して 3.1 ポイント上昇した。製造業では県内自給率が低い部門が多く、「非鉄金属」（4.9%）、「繊維製品」（7.0%）、「電子部品」（8.6%）では 1 割を下回っている。一方、製造業の中でも「鉄鋼」は 85.2%と高くなっている。

図表 6-5 輸入、輸出と県際収支

	大分県			全国		
	金額（億円）		伸び率 （%）	金額（億円）		伸び率 （%）
	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年	
（移）輸出	49,184	44,698	-9.1	867,694	824,731	-5.0
（移）輸入	50,591	48,308	-4.5	1,021,681	931,989	-8.8
県際収支（移輸出-移輸入）	-1,407	-3,610	156.5	-153,987	-107,258	-30.3

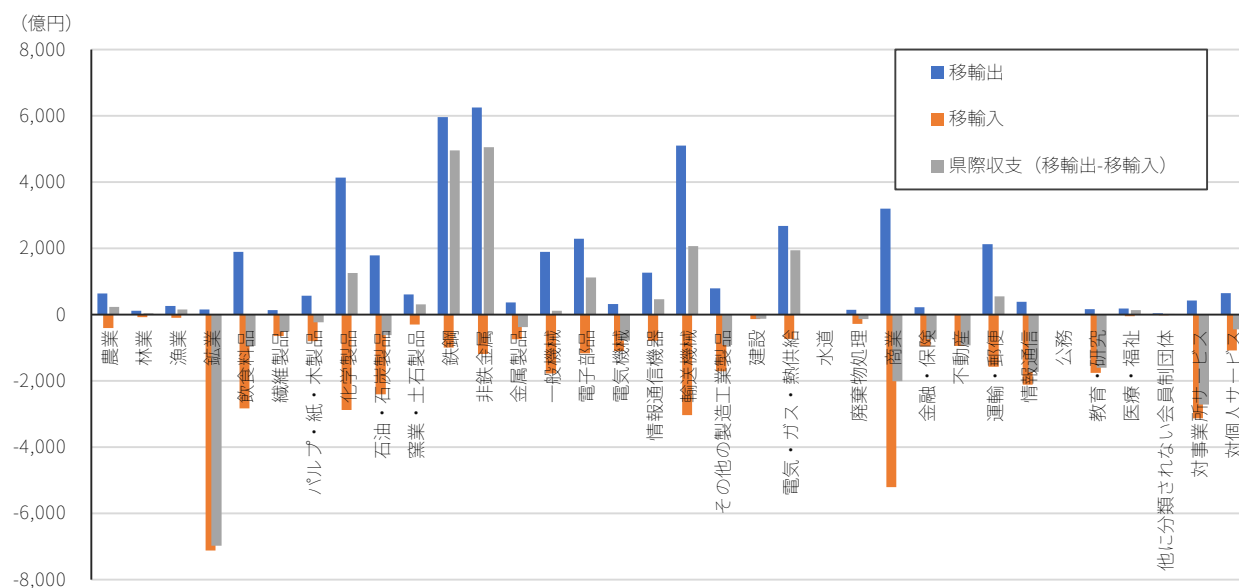
（注）四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

図表 6-6 産業別県際収支と県内自給率

統合大分類	移輸出			移輸入			県際収支 (億円)	県内 自給率 (%)
	金額 (億円)	構成比 (%)	移輸出率 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	移輸入率 (%)		
産業計	44,698	100.0	42.3	48,308	100.0	44.2	-3,610	55.8
1 農業	637	1.4	48.6	413	0.9	37.9	224	62.1
2 林業	115	0.3	43.5	78	0.2	34.4	37	65.6
3 漁業	253	0.6	76.0	99	0.2	55.3	154	44.7
6 鉱業	147	0.3	69.0	7,129	14.8	99.1	-6,982	0.9
11 飲食料品	1,887	4.2	64.0	2,837	5.9	72.8	-950	27.2
15 繊維製品	136	0.3	73.4	649	1.3	93.0	-514	7.0
16 パルプ・紙・木製品	570	1.3	82.4	808	1.7	86.9	-238	13.1
20 化学製品	4,136	9.3	76.5	2,881	6.0	69.3	1,255	30.7
21 石油・石炭製品	1,789	4.0	65.4	2,411	5.0	71.8	-622	28.2
25 窯業・土石製品	609	1.4	68.6	300	0.6	51.9	309	48.1
26 鉄鋼	5,956	13.3	50.8	1,001	2.1	14.8	4,956	85.2
27 非鉄金属	6,248	14.0	99.0	1,193	2.5	95.1	5,055	4.9
28 金属製品	361	0.8	69.0	744	1.5	82.1	-383	17.9
29 一般機械	1,890	4.2	85.7	1,779	3.7	84.9	110	15.1
32 電子部品	2,290	5.1	95.4	1,174	2.4	91.4	1,117	8.6
33 電気機械	320	0.7	72.1	1,104	2.3	89.9	-785	10.1
34 情報通信機器	1,263	2.8	91.3	799	1.7	86.9	465	13.1
35 輸送機械	5,099	11.4	85.1	3,039	6.3	77.4	2,061	22.6
39 その他の製造工業製品	792	1.8	68.5	1,712	3.5	82.5	-920	17.5
41 建設	3	0.0	0.1	137	0.3	2.4	-134	97.6
46 電気・ガス・熱供給	2,677	6.0	54.5	735	1.5	24.8	1,942	75.2
47 水道	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
48 廃棄物処理	141	0.3	28.8	284	0.6	44.9	-143	55.1
51 商業	3,199	7.2	46.3	5,214	10.8	58.4	-2,016	41.6
53 金融・保険	217	0.5	9.3	964	2.0	31.2	-747	68.8
55 不動産	18	0.0	0.3	948	2.0	13.6	-929	86.4
57 運輸・郵便	2,124	4.8	39.8	1,577	3.3	32.9	546	67.1
59 情報通信	380	0.8	13.6	2,115	4.4	46.7	-1,736	53.3
61 公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教育・研究	157	0.4	5.0	1,761	3.6	37.3	-1,604	62.7
64 医療・福祉	180	0.4	2.4	49	0.1	0.7	130	99.3
65 他に分類されない会員制団体	35	0.1	7.1	23	0.0	4.8	12	95.2
66 対事業所サービス	421	0.9	10.3	3,139	6.5	46.2	-2,718	53.8
67 対個人サービス	642	1.4	21.1	1,087	2.2	31.2	-445	68.8

(注) 「産業計」には、「事務用品」及び「分類不明」を含む
四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

図表 6-7 移輸出率・移輸入率の推移



(6) 産業の相互依存関係

移輸出率と移輸入率を用いると、各産業を以下のように分類できる。

I 県際交流型（移輸出率、移輸入率がともに 50%以上）

県外との取引が盛んで、県内で生産されたものの多くが移輸出されており、一方で、県内需要の多くが移輸入で賄われている部門。このグループには「非鉄金属」、「電子部品」など製造業の大半と「漁業」が属している。

II 移輸出型（移輸出率が 50%以上、移輸入率が 50%未満）

県内で生産された財・サービスが県内需要をある程度満たした上で、移輸出も多い部門。このグループには「鉄鋼」、「電気・ガス・熱供給」が属している。

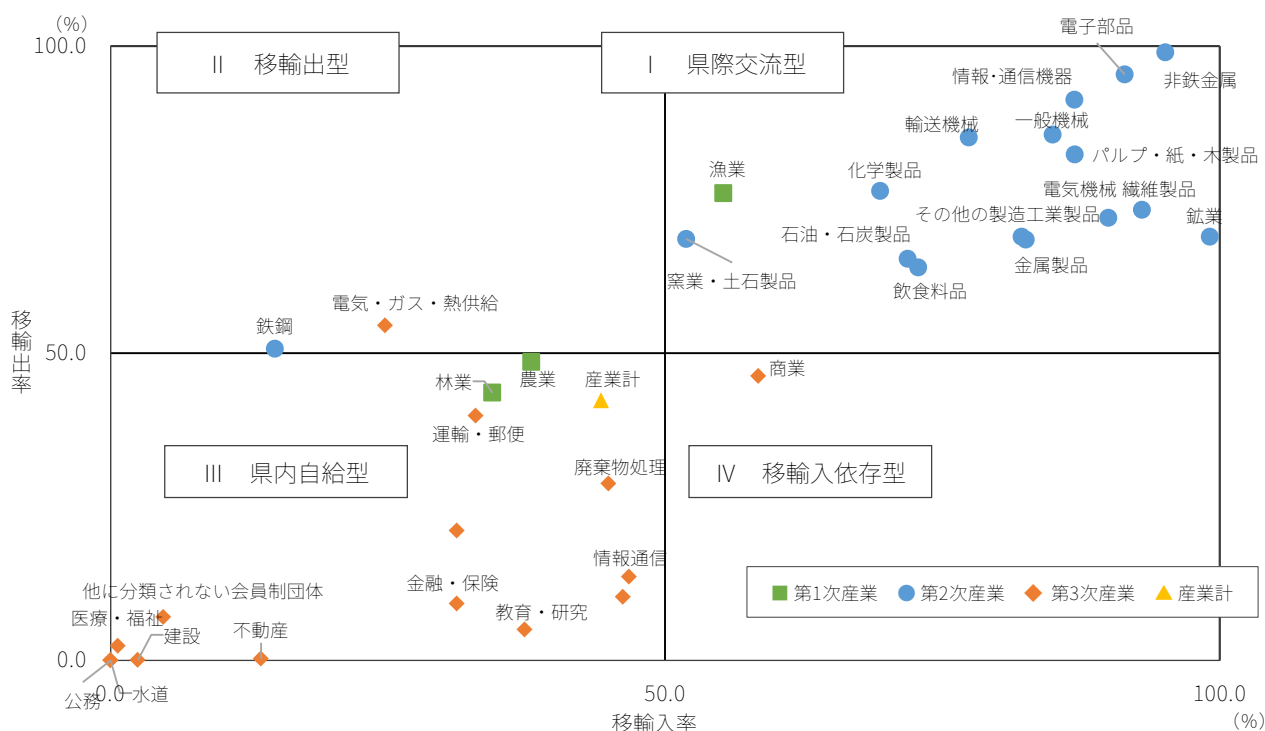
III 県内自給型（移輸出率、移輸入率がともに 50%未満）

生産される財・サービスの性質から、属地性が強く移輸出入に適さない部門。このグループには、第3次産業の大半と「農業」、「林業」が属している。

IV 移輸入依存型（移輸出率が 50%未満、移輸入率が 50%以上）

県内需要を賄えるほど県内生産がなく、移輸入に依存している部門。このグループには「商業」が属している。

図表 6-8 県際間取引からみた産業の類型



7 生産波及効果

(1) 生産波及の大きさ

令和2年における、1単位の最終需要の増加に対する生産波及の大きさは、統合大分類における全産業平均で1.3038倍となり、平成27年と比較すると0.0294ポイント上昇した。

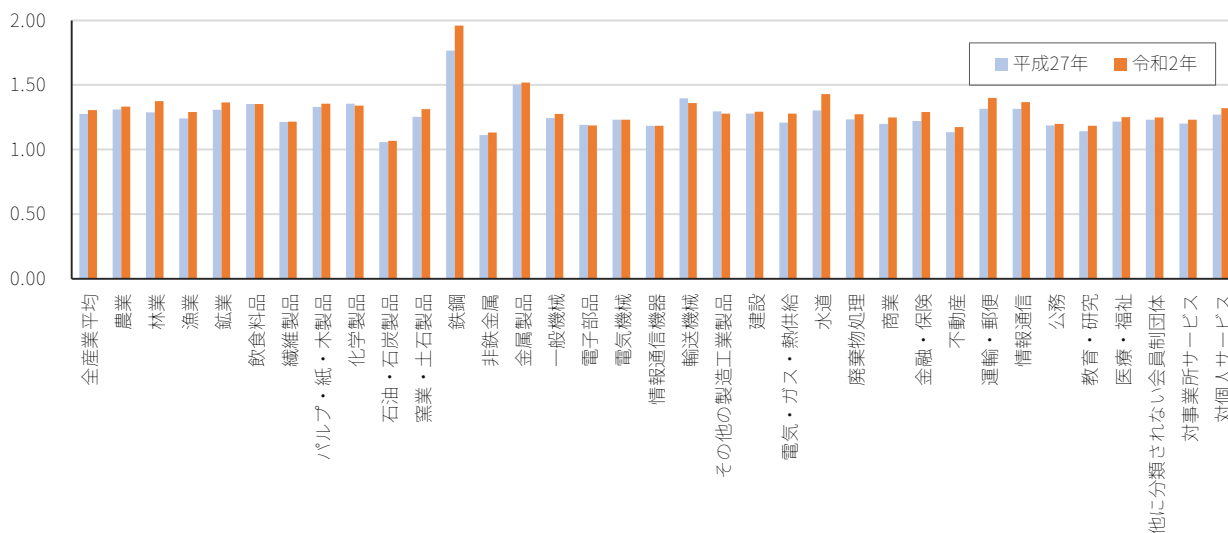
生産波及の大きさを部門別にみると、「鉄鋼」(1.9585倍)、「金属製品」(1.5186倍)など、製造業で大きくなっており、製造業以外では「水道」(1.4276倍)、「運輸・郵便」(1.4002倍)で大きくなってい

る。

平成 27 年と比較すると、「林業」、「鉄鋼」、「水道」など 28 部門で上昇しており、「化学製品」、「輸送機械」、「その他の製造工業製品」など 6 部門で低下している。

図表 7-1 産業別の生産波及の大きさ

(倍)



(注) 統合大分類による。「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(2) 生産波及の県内歩留り率と県外流出率

令和 2 年の県内歩留り率（最終需要によって誘発された生産のうち、移輸入によらず、県内にとどまる割合）は、全産業平均で 61.2% となり、平成 27 年と比較すると 2.4 ポイント上昇した。また、県外流出率（最終需要によって誘発された生産のうち、移輸入を通じて県外に流出する割合。1－県内歩留まり率）は全産業平均で 38.8% となり、平成 27 年と比較すると 2.4 ポイント低下した。

歩留まり率は「不動産」（89.4%）、「教育・研究」（80.6%）、「商業」（78.0%）など第 3 次産業で高く、県外流出率は「輸送機械」（60.0%）、「非鉄金属」（58.1%）、「化学製品」（53.0%）など第 2 次産業で高くなっている。

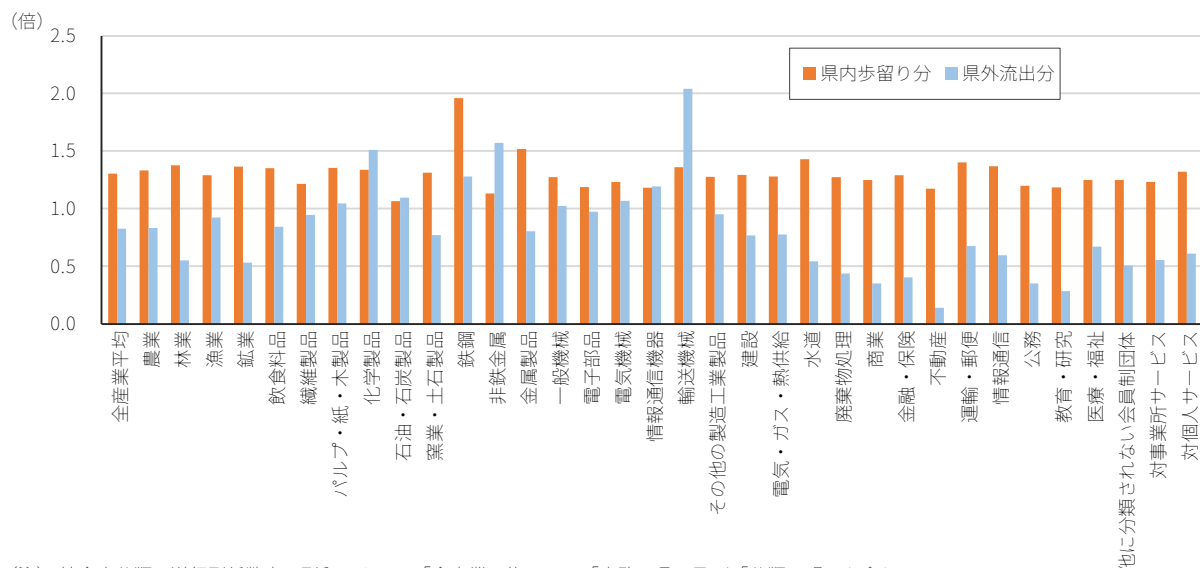
図表 7-2 産業別の生産波及の県内歩留り率と県外流出率

統合大分類	逆行列係数 (経済開放 型) $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$	逆行列係数 (経済閉鎖 型) $(I - A)^{-1}$	県内歩留り率 (%) $(A)/(B) \times 100$	県外流出率 (%) $\{(B)-(A)\}/(B) \times 100$
	列和(A)	列和(B)		
全産業平均	1.3038	2.1303	61.2	38.8
1 農業	1.3316	2.1635	61.6	38.4
2 林業	1.3751	1.9260	71.4	28.6
3 漁業	1.2891	2.2136	58.2	41.8
6 鉱業	1.3647	1.8962	72.0	28.0
11 飲食品	1.3520	2.1950	61.6	38.4
15 繊維製品	1.2156	2.1606	56.3	43.7
16 パルプ・紙・木製品	1.3547	2.3993	56.5	43.5
20 化学製品	1.3384	2.8487	47.0	53.0
21 石油・石炭製品	1.0656	2.1606	49.3	50.7
25 窯業・土石製品	1.3118	2.0811	63.0	37.0
26 鉄鋼	1.9585	3.2363	60.5	39.5
27 非鉄金属	1.1310	2.7014	41.9	58.1
28 金属製品	1.5186	2.3236	65.4	34.6
29 一般機械	1.2738	2.2972	55.5	44.5
32 電子部品	1.1861	2.1593	54.9	45.1
33 電気機械	1.2303	2.2984	53.5	46.5
34 情報通信機器	1.1830	2.3765	49.8	50.2
35 輸送機械	1.3597	3.4012	40.0	60.0
39 その他の製造工業製品	1.2765	2.2284	57.3	42.7
41 建設	1.2933	2.0597	62.8	37.2
46 電気・ガス・熱供給	1.2785	2.0531	62.3	37.7
47 水道	1.4276	1.9692	72.5	27.5
48 廃棄物処理	1.2720	1.7093	74.4	25.6
51 商業	1.2482	1.5993	78.0	22.0
53 金融・保険	1.2898	1.6933	76.2	23.8
55 不動産	1.1734	1.3125	89.4	10.6
57 運輸・郵便	1.4002	2.0749	67.5	32.5
59 情報通信	1.3680	1.9644	69.6	30.4
61 公務	1.1988	1.5500	77.3	22.7
63 教育・研究	1.1844	1.4690	80.6	19.4
64 医療・福祉	1.2490	1.9190	65.1	34.9
65 他に分類されない会員制団体	1.2474	1.7549	71.1	28.9
66 対事業所サービス	1.2315	1.7845	69.0	31.0
67 対個人サービス	1.3208	1.9299	68.4	31.6

・経済開放型逆行列係数 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型：移輸入を考慮し、県内需要の一部が移輸入によって賄われると仮定したモデル

・経済閉鎖型逆行列係数 $[I - A]^{-1}$ 型：移輸入を考慮せず、県内需要をすべて県内の生産で賄われると仮定したモデル

図表 7-3 産業別の生産波及の県内歩留り率と県外流出率



(注) 統合大分類の逆行列係数表の列和による。「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

8 影響力係数と感応度係数

令和 2 年における影響力係数を統合大分類でみると、「鉄鋼」(1.5022)、「金属製品」(1.1648)、「水道」(1.0950) などが高く、「不動産」(0.9000)、「非鉄金属」(0.8675)、「石油・石炭製品」(0.8173) などが低くなっている。

感応度係数は「対個人サービス」(1.9428)、「鉄鋼」(1.9174)、「運輸・郵便」(1.8989) などが高く、「鉱業」(0.7808)、「教育・研究」(0.7785)、「情報通信機器」(0.7723) などが低くなっている。

図表 8-1 産業別の影響力係数と感応度係数

統合大分類	逆行列係数（経済開放型）			
	$[I - (I - M)A]^{-1}$			
	逆行列係数の 列和	影響力係数	逆行列係数の 行和	感応度係数
全産業平均	1.3038	1.0000	1.3038	1.0000
1 農業	1.3316	1.0213	1.2277	0.9417
2 林業	1.3751	1.0547	1.3160	1.0094
3 漁業	1.2891	0.9887	1.0575	0.8111
6 鉱業	1.3647	1.0467	1.0179	0.7808
11 飲食料品	1.3520	1.0370	1.1754	0.9015
15 繊維製品	1.2156	0.9324	1.0227	0.7844
16 パルプ・紙・木製品	1.3547	1.0390	1.1379	0.8727
20 化学製品	1.3384	1.0265	1.3883	1.0648
21 石油・石炭製品	1.0656	0.8173	1.2705	0.9745
25 窯業・土石製品	1.3118	1.0061	1.1219	0.8605
26 鉄鋼	1.9585	1.5022	2.4998	1.9174
27 非鉄金属	1.1310	0.8675	1.0199	0.7822
28 金属製品	1.5186	1.1648	1.0669	0.8183
29 一般機械	1.2738	0.9770	1.0541	0.8085
32 電子部品	1.1861	0.9097	1.0741	0.8239
33 電気機械	1.2303	0.9436	1.0233	0.7848
34 情報通信機器	1.1830	0.9074	1.0069	0.7723
35 輸送機械	1.3597	1.0429	1.1620	0.8913
39 その他の製造工業製品	1.2765	0.9791	1.1988	0.9195
41 建設	1.2933	0.9919	1.2625	0.9683
46 電気・ガス・熱供給	1.2785	0.9806	1.8089	1.3874
47 水道	1.4276	1.0950	1.1857	0.9094
48 廃棄物処理	1.2720	0.9756	1.1015	0.8448
51 商業	1.2482	0.9574	1.6298	1.2500
53 金融・保険	1.2898	0.9893	1.5724	1.2060
55 不動産	1.1734	0.9000	1.4499	1.1120
57 運輸・郵便	1.4002	1.0739	2.4758	1.8989
59 情報通信	1.3680	1.0492	1.5593	1.1960
61 公務	1.1988	0.9195	1.1191	0.8583
63 教育・研究	1.1844	0.9084	1.0151	0.7785
64 医療・福祉	1.2490	0.9580	1.0199	0.7822
65 他に分類されない会員制団体	1.2474	0.9567	1.0687	0.8197
66 対事業所サービス	1.2315	0.9446	2.5330	1.9428
67 対個人サービス	1.3208	1.0131	1.0580	0.8114

（注）全産業平均には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

各産業は、影響力係数と感応度係数を用いると次の 4 類型に分類できる。

I 影響力係数、感応度係数がともに 1 以上

他産業に与える影響が大きく、他産業から受ける影響も大きい部門。「林業」、「化学製品」、「鉄鋼」、「運輸・郵便」、「情報通信」などの 5 部門が属している。

II 影響力係数が 1 以上、感応度係数が 1 未満

他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は少ない部門。「金属製品」、「輸送機械」、「飲食料品」などの 9 部門が属している。

III 影響力係数、感応度係数がともに 1 未満

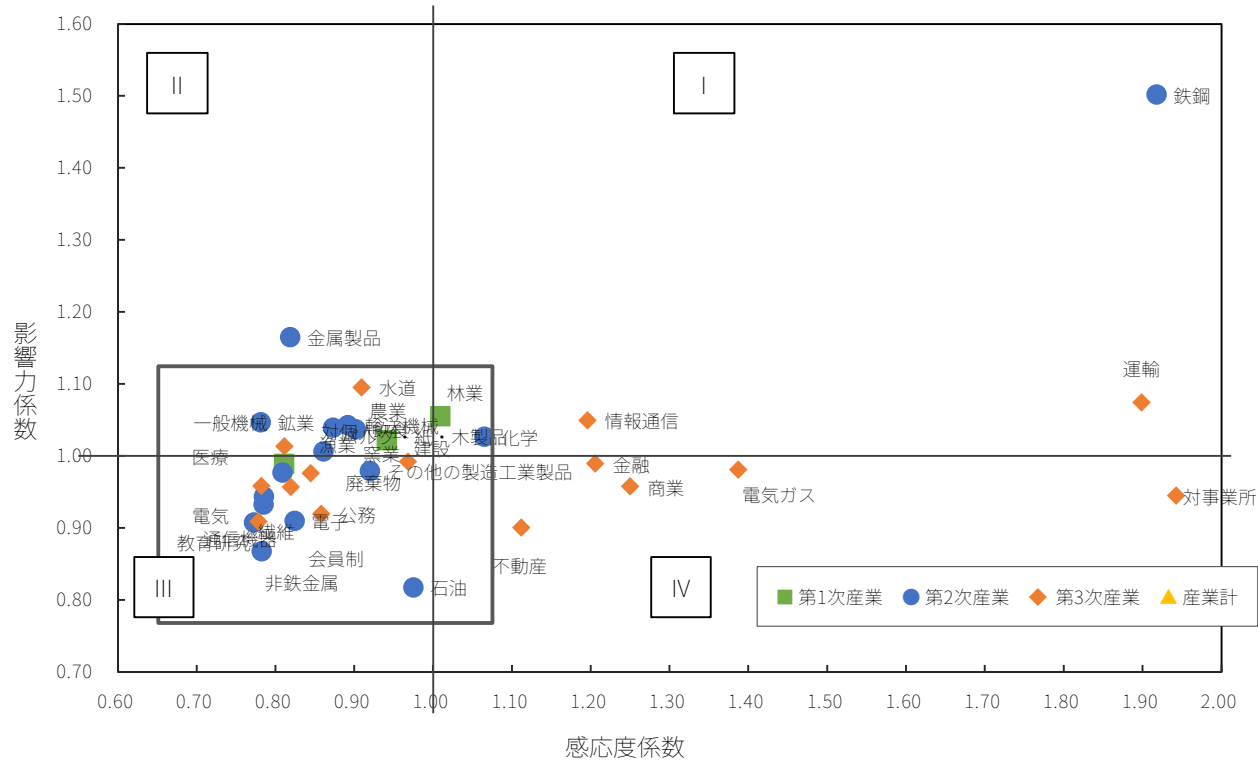
他産業に与える影響が小さく、他産業から受ける影響も小さい部門。「教育・研究」、「非鉄金属」、「情報通信機器」などの 15 部門が属している。

IV 影響力係数が 1 未満、感応度係数が 1 以上

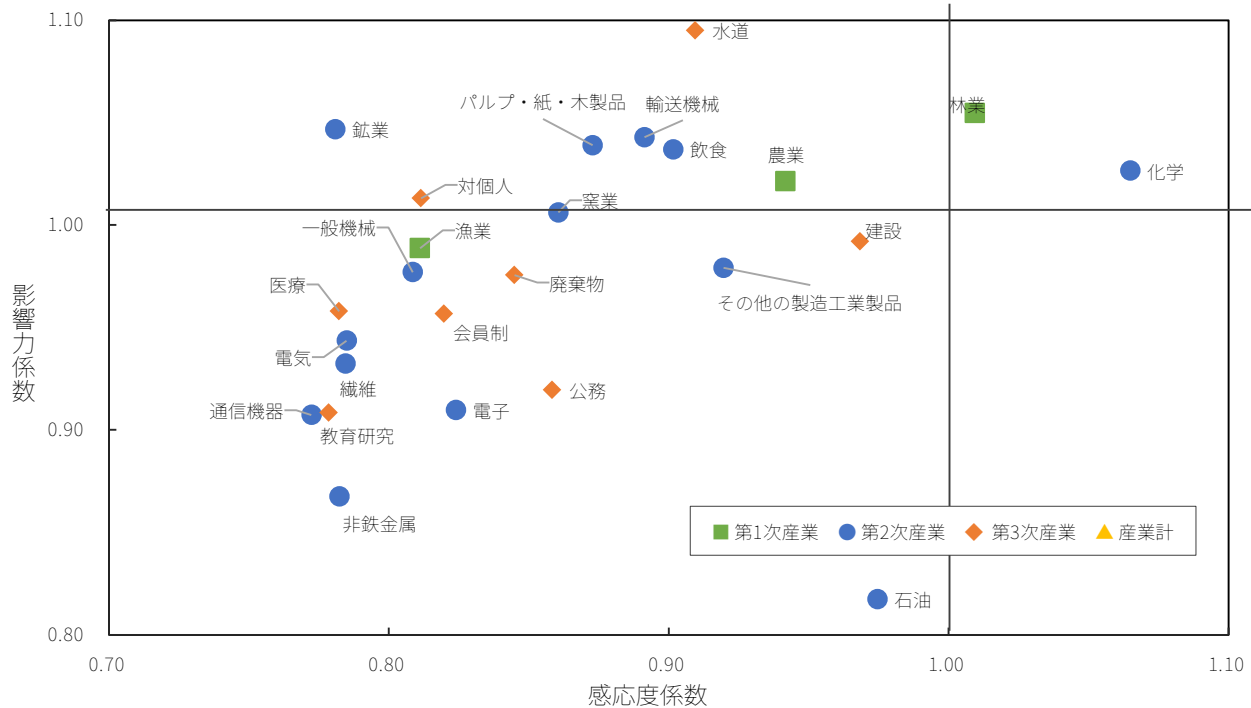
他産業に与える影響は小さい、他産業から受ける影響は大きい部門。「対事業所サービス」、「商

業」、「電気・ガス・熱供給」などの5部門が属している。

図表 8-2 産業別の影響力係数と感応度係数



(拡大図)



9 最終需要と生産誘発

令和2年の県内生産額10兆5,616億円がどの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかを最終需要項目別生産誘発依存度でみると、「移輸出」(57.5%)が最も大きく、次いで「民間消費支出」(18.2%)、「一般政府消費支出」(13.7%)となっている。

平成27年と比較すると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成(公的)」、「県内総固定資本形成(民間)」の生産誘発依存度が上昇し、それ以外の最終需要項目では低下している。

また、1単位の最終需要によってどれだけ生産が誘発されたかを最終需要項目別生産誘発係数でみると、「移輸出」が1.3585倍で最も大きく、次いで「一般政府消費支出」が1.1444倍、「県内総固定資本形成(公的)」が1.0525倍となっている。

平成27年と比較すると、「在庫純増」以外の部門で生産誘発係数が大きくなっている。

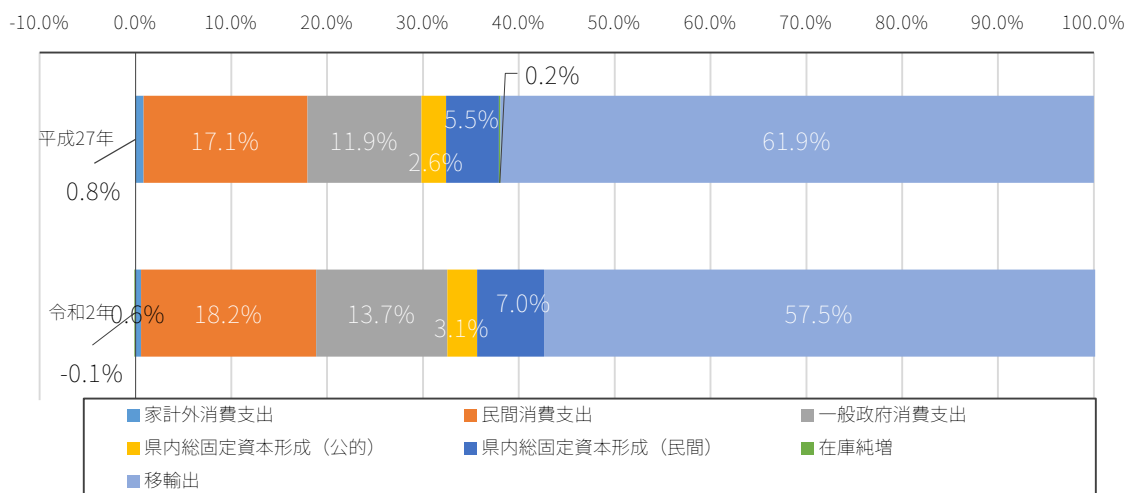
図表 9-1 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度及び生産誘発係数

	生産誘発額(億円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数(倍)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	105,636	105,616	100.0%	100.0%	1.0720	1.0862
家計外消費支出	896	637	0.8%	0.6%	0.6490	0.7529
民間消費支出	18,057	19,272	17.1%	18.2%	0.7266	0.7434
一般政府消費支出	12,561	14,458	11.9%	13.7%	1.1139	1.1444
県内総固定資本形成(公的)	2,731	3,300	2.6%	3.1%	1.0408	1.0525
県内総固定資本形成(民間)	5,813	7,345	5.5%	7.0%	0.6455	0.7196
在庫純増	190	-116	0.2%	-0.1%	0.8781	0.5577
移輸出	65,387	60,720	61.9%	57.5%	1.3294	1.3585

(注) 生産誘発依存度及び生産誘発係数は、統合大分類で算出している。

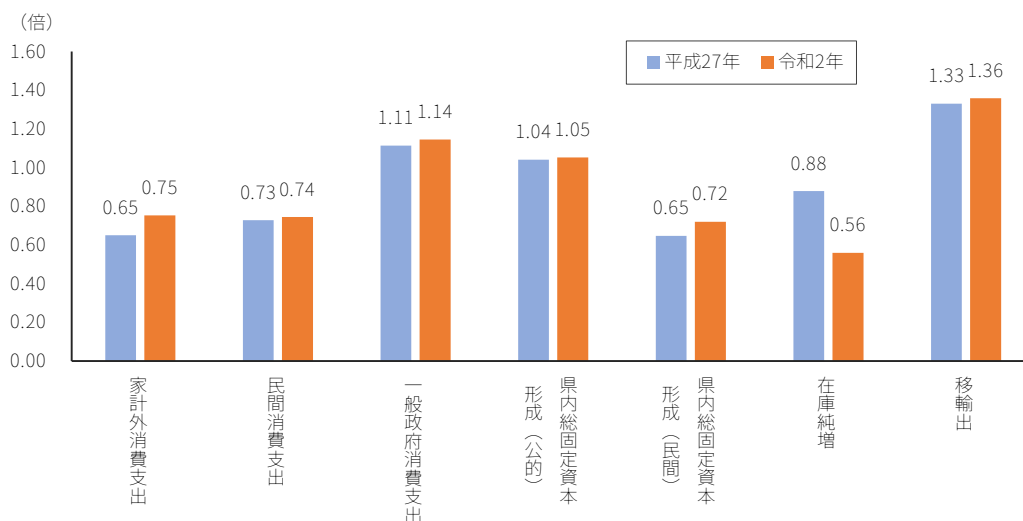
(注) 四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

図表 9-2 最終需要項目別生産誘発依存度



(注) 四捨五入しているため、内訳の割合の合計は100%にならない場合がある。
統合大分類で計算している。

図表 9-3 最終需要項目別生産誘発係数



(注) 統合大分類で算出している。

10 最終需要と粗付加価値誘発

令和2年の粗付加価値額4兆8,927億円がどの最終需要によってどれくらい誘発されたかを最終需要項目別粗付加価値誘発依存度でみると、「移輸出」（44.3%）が最も大きく、次いで「民間消費支出」（24.4%）、「一般政府消費支出」（18.8%）となっている。

平成27年と比較すると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成（公的）」、「県内総固定資本形成（民間）」の粗付加価値誘発依存度が上昇し、それ以外の項目では低下している。

また、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたかを最終需要項目別粗付加価値誘発係数でみると、「一般政府消費支出」が0.7266倍で最も大きく、次いで「県内総固定資本形成（公的）」が0.5266倍、「移輸出」が0.4851倍となっている。

平成27年と比較すると、「家計外消費支出」、「県内総固定資本形成（公的）」、「県内総固定資本形成（民間）」、「移輸出」で上昇し、それ以外の項目では低下している。

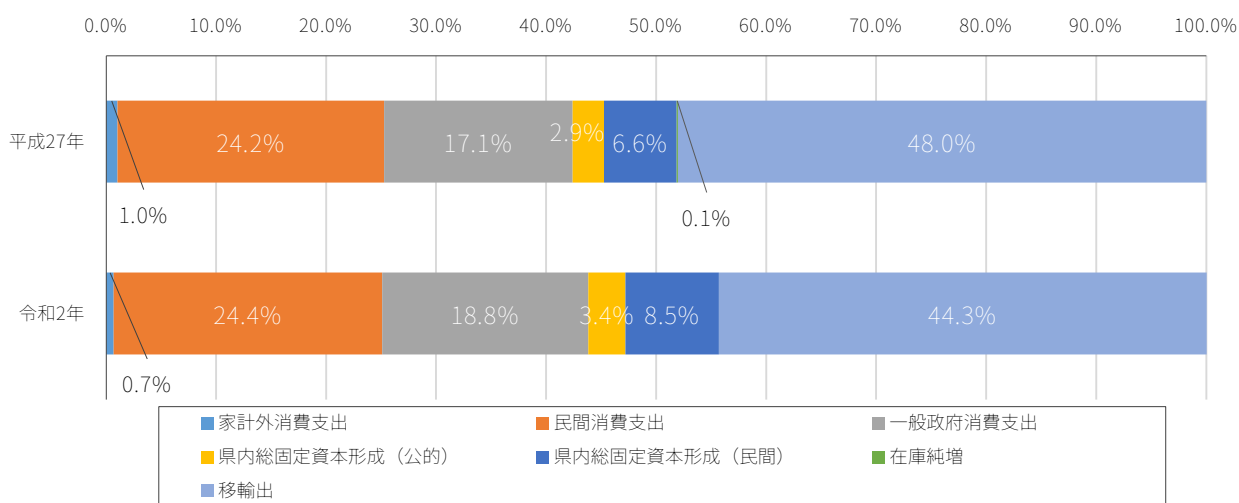
図表 10-1 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度及び粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額（億円）		粗付加価値誘発依存度（％）		粗付加価値誘発係数（倍）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	47,949	48,927	100.0%	100.0%	0.4866	0.5032
家計外消費支出	493	343	1.0%	0.7%	0.3567	0.4051
民間消費支出	11,625	11,932	24.2%	24.4%	0.4678	0.4603
一般政府消費支出	8,212	9,179	17.1%	18.8%	0.7282	0.7266
県内総固定資本形成（公的）	1,369	1,651	2.9%	3.4%	0.5216	0.5266
県内総固定資本形成（民間）	3,169	4,155	6.6%	8.5%	0.3518	0.4071
在庫純増	59	-15	0.1%	-0.0%	0.2712	0.0736
移輸出	23,023	21,683	48.0%	44.3%	0.4681	0.4851

（注）統合大分類で算出している。

四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

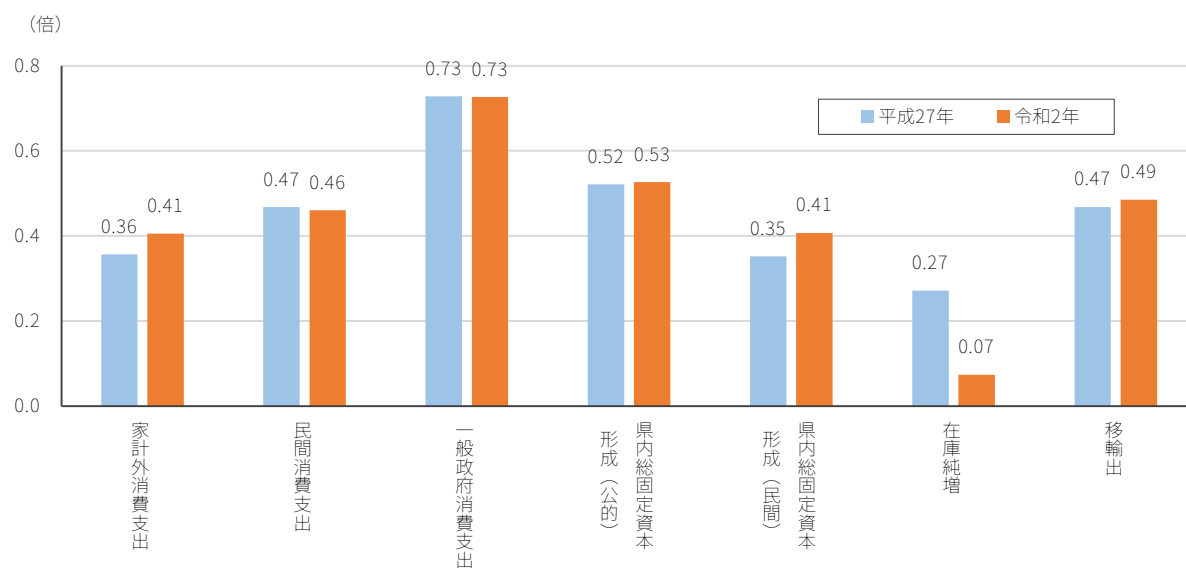
図表 10-2 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



（注）統合大分類で算出している。

四捨五入しているため、内訳の割合の合計は100%にならない場合がある。

図表 10-3 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



（注）統合大分類で算出している。

11 最終需要と移輸入誘発

令和2年の移輸入額4兆8,308億円がどの最終需要によってどれくらい誘発されたかを最終需要項目別移輸入誘発依存度でみると、「移輸出」(47.6%)が最も大きく、次いで「民間消費支出」(29.0%)、「県内総固定資本形成(民間)」(12.5%)となっている。

平成27年と比較すると、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成(公的)」、「県内総固定資本形成(民間)」の移輸入誘発依存度が上昇し、それ以外の部門で低下している。

また、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたかを最終需要項目別移輸入誘発係数でみると、「在庫純増」が0.9264倍で最も大きく、次いで「家計外消費支出」(0.5949倍)、「県内総固定資本形成(民間)」(0.5929倍)となっている。

平成27年と比較すると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「在庫純増」で上昇し、それ以外の部門で低下している。

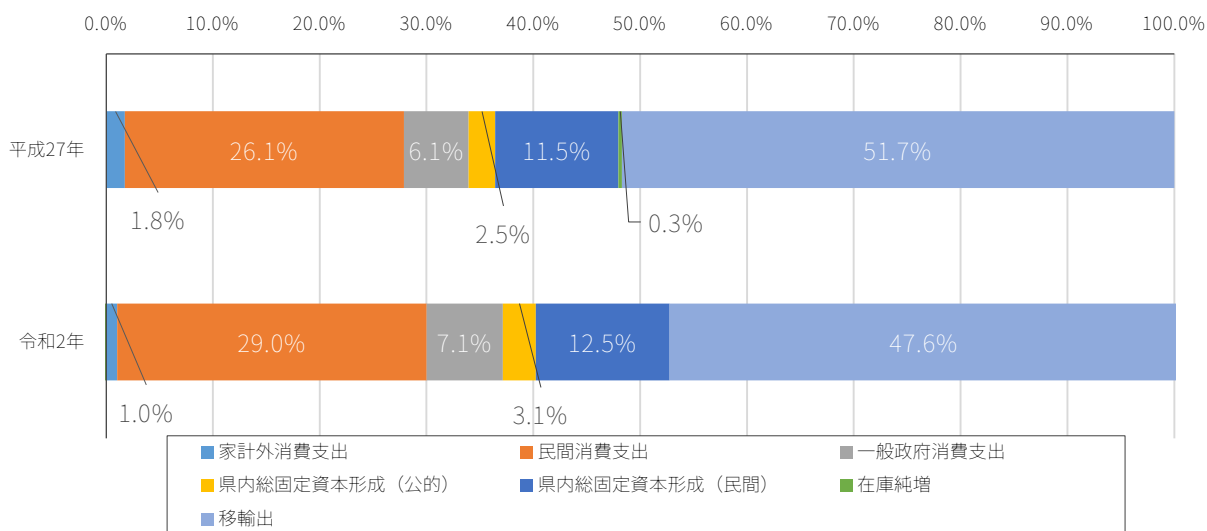
図表 11-1 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度及び移輸入誘発係数

	移輸入誘発額(億円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数(倍)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	50,591	48,308	100.0%	100.0%	0.5134	0.4968
家計外消費支出	888	504	1.8%	1.0%	0.6433	0.5949
民間消費支出	13,226	13,992	26.1%	29.0%	0.5322	0.5397
一般政府消費支出	3,065	3,454	6.1%	7.1%	0.2718	0.2734
県内総固定資本形成(公的)	1,255	1,484	2.5%	3.1%	0.4784	0.4734
県内総固定資本形成(民間)	5,838	6,051	11.5%	12.5%	0.6482	0.5929
在庫純増	158	-192	0.3%	-0.4%	0.7288	0.9264
移輸出	26,161	23,015	51.7%	47.6%	0.5319	0.5149

(注) 統合大分類で算出している。

四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

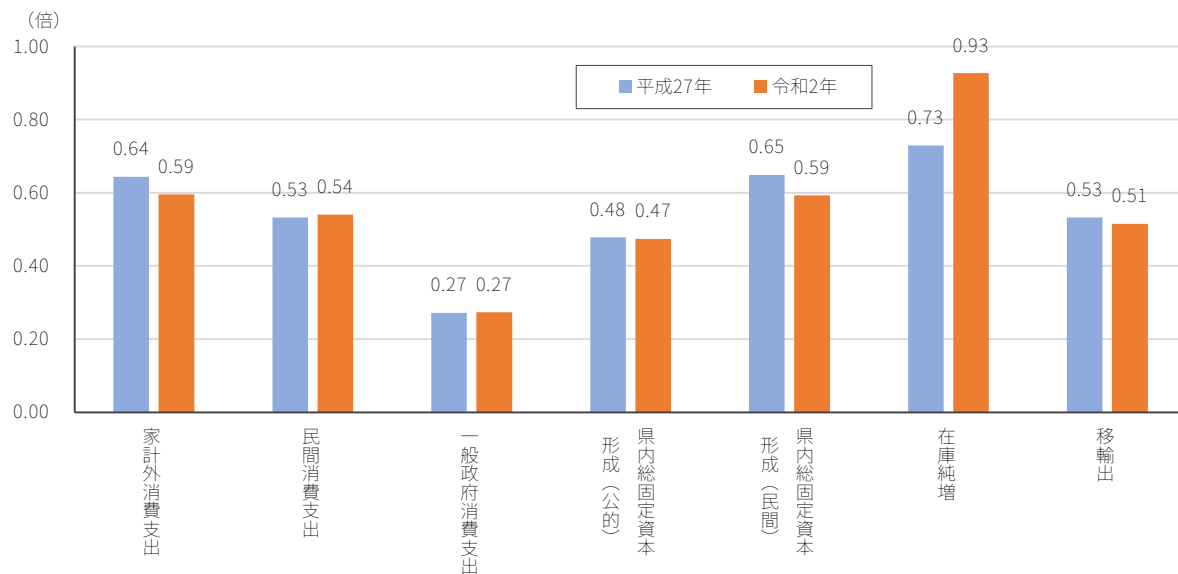
図表 11-2 最終需要項目別移輸入誘発依存度



(注) 統合大分類で算出している。

四捨五入しているため、内訳の割合の合計は100%にならない場合がある。

図表 11-3 最終需要項目別移輸入誘発係数



(注) 統合大分類で算出している。

12 県内従業者の状況

令和2年の大分県の従業者総数は、579,856人で、全国の0.84%を占めている。

産業別従業者数の構成比をみると、「医療・福祉」（15.3%）が最も高く、次いで「商業」（12.7%）、「建設」（11.8%）の順となっている。また、全国の構成比をみると、「商業」（16.9%）が最も高く、「医療・福祉」（12.3%）、「対事業所サービス」（11.9%）の順となっている。

各産業部門の従業者数の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の特徴を見てみると、大きい順に、「情報通信機器」（4.26）が最も高く、次いで「石油・石炭製品」（2.99）、「漁業」（2.71）の順となっている。

次に、従業上の地位別を構成比でみると、大分県では、「個人業主」（9.9%）、「家族従業者」（3.5%）、「有給役員」（5.9%）、「常用雇用者」（77.9%）、「臨時雇用者」（2.8%）となっており、全国の構成比より、「個人業主」、「家族従業者」、「臨時雇用者」で高くなっているが、「有給役員」、「常用雇用者」で低くなっている。

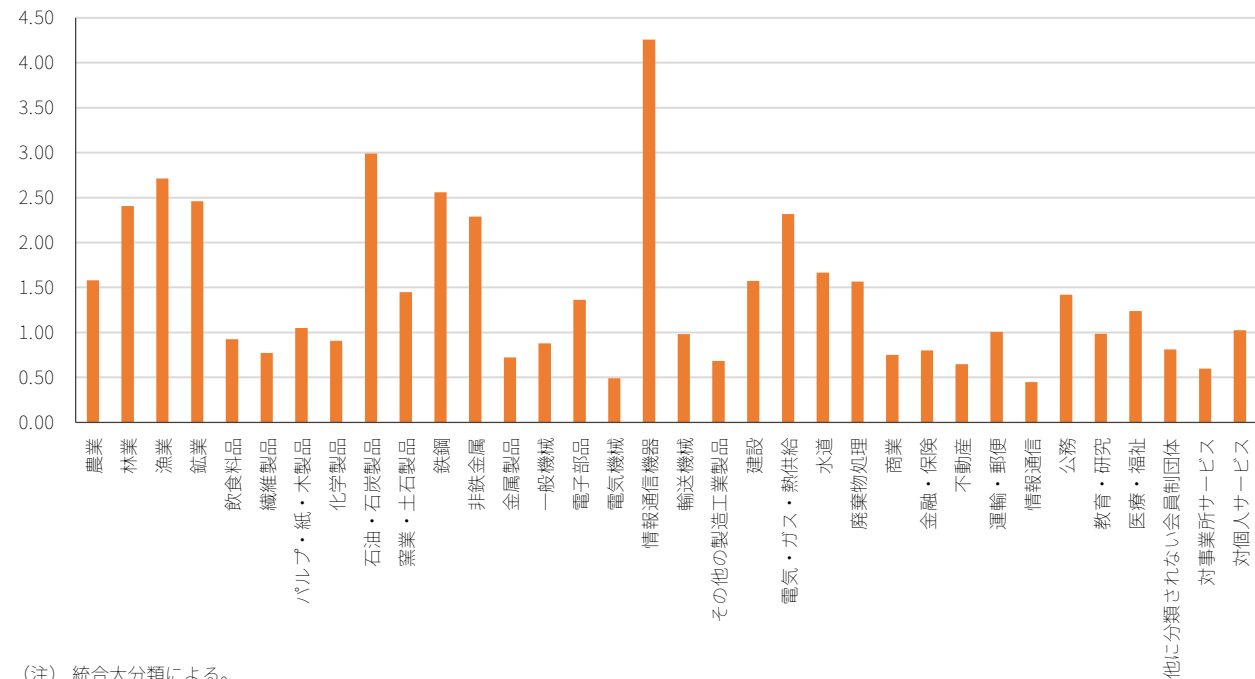
図表 12-1 雇用表（統合大分類）

(単位：人及び%)

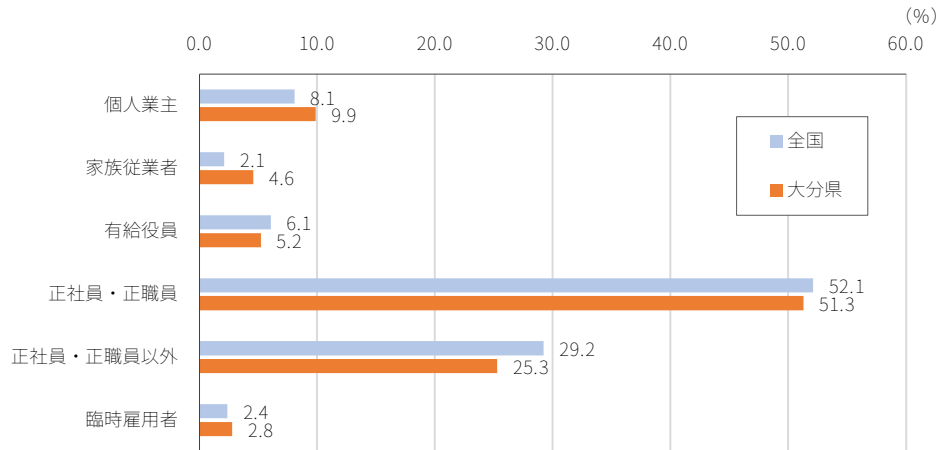
列番号・名称	従業者総数 (大分県)											従業者数 (全国)		特化係数
	構成比	個人業主	家族 従業者	有給役員 ・雇業者	有給役員	雇業者	雇用者			臨時 雇業者	構成比			
							常用 雇業者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外					
01 農業	30,171	5.2	15,336	8,843	5,992	1,069	4,923	3,755	1,873	1,882	1,168	2,264,299	3.3	1.58
02 林業	1,836	0.3	367	118	1,351	272	1,079	880	574	306	199	90,475	0.1	2.40
03 漁業	3,478	0.6	1,485	116	1,877	172	1,705	1,632	1,171	461	73	151,955	0.2	2.71
06 鉱業	447	0.1	0	0	447	44	403	398	328	70	5	21,543	0.0	2.46
11 飲食料品	11,265	1.9	505	194	10,566	551	10,015	9,660	7,327	2,333	355	1,441,409	2.1	0.93
15 繊維製品	2,267	0.4	231	53	1,983	238	1,745	1,723	1,006	717	22	347,968	0.5	0.77
16 パルプ・紙・木製品	4,634	0.8	499	203	3,932	511	3,421	3,345	2,136	1,209	76	523,258	0.8	1.05
20 化学製品	3,848	0.7	1	0	3,847	144	3,703	3,703	3,370	333	0	501,819	0.7	0.91
21 石油・石炭製品	813	0.1	0	0	813	11	802	801	738	63	1	32,219	0.0	2.99
25 窯業・土石製品	3,832	0.7	69	17	3,746	172	3,574	3,520	2,213	1,307	54	313,888	0.5	1.45
26 鉄鋼	5,976	1.0	50	0	5,926	230	5,696	5,613	5,226	387	83	276,622	0.4	2.56
27 非鉄金属	3,244	0.6	9	0	3,235	33	3,202	3,197	2,579	618	5	167,879	0.2	2.29
28 金属製品	4,927	0.8	356	62	4,509	403	4,106	4,072	3,259	813	34	809,925	1.2	0.72
29 一般機械	10,546	1.8	157	13	10,376	495	9,881	9,800	7,534	2,266	81	1,423,610	2.1	0.88
32 電子部品	5,412	0.9	10	5	5,397	16	5,381	5,372	4,808	564	9	470,034	0.7	1.36
33 電気機械	2,316	0.4	27	19	2,270	70	2,200	2,196	1,835	361	4	560,791	0.8	0.49
34 情報通信機器	4,901	0.8	0	0	4,901	77	4,824	4,824	3,828	996	0	136,365	0.2	4.26
35 輸送機械	9,816	1.7	128	32	9,656	251	9,405	9,384	8,292	1,092	21	1,182,506	1.7	0.98
39 その他の製造工業製品	7,981	1.4	367	99	7,515	585	6,930	6,842	5,113	1,729	88	1,384,882	2.0	0.68
41 建設	68,148	11.8	8,761	3,116	56,271	7,401	48,870	47,043	38,052	8,991	1,827	5,128,662	7.5	1.57
46 電気・ガス・熱供給	3,491	0.6	0	0	3,491	57	3,434	3,376	3,056	320	58	178,574	0.3	2.32
47 水道	1,189	0.2	0	0	1,189	1	1,188	970	796	174	218	84,542	0.1	1.67
48 廃棄物処理	7,046	1.2	0	0	7,046	585	6,461	6,219	4,788	1,431	242	533,688	0.8	1.56
51 商業	73,525	12.7	5,220	2,167	66,138	5,747	60,391	58,990	34,281	24,709	1,401	11,629,177	16.9	0.75
53 金融・保険	11,559	2.0	192	64	11,303	628	10,675	10,636	8,804	1,832	39	1,707,426	2.5	0.80
55 不動産	7,665	1.3	1,665	411	5,589	2,008	3,581	3,442	2,428	1,014	139	1,403,617	2.0	0.65
57 運輸・郵便	29,776	5.1	1,196	148	28,432	1,190	27,242	26,870	20,510	6,360	372	3,503,207	5.1	1.01
59 情報通信	8,573	1.5	601	72	7,900	463	7,437	7,363	5,711	1,652	74	2,266,028	3.3	0.45
61 公務	24,339	4.2	0	0	24,339	0	24,339	24,206	20,700	3,506	133	2,030,676	3.0	1.42
63 教育・研究	29,112	5.0	38	2	29,072	285	28,787	27,697	20,023	7,674	1,090	3,494,771	5.1	0.99
64 医療・福祉	88,658	15.3	2,303	424	85,931	3,174	82,757	80,378	52,068	28,310	2,379	8,484,039	12.3	1.24
65 他に分類されない会員制団体	4,209	0.7	372	227	3,610	673	2,937	2,536	1,759	777	401	614,888	0.9	0.81
66 対事業所サービス	41,198	7.1	6,793	927	33,478	3,536	29,942	27,810	17,798	10,012	2,132	8,177,341	11.9	0.60
67 対個人サービス	63,567	11.0	10,501	2,778	50,288	3,300	46,988	43,614	18,641	24,973	3,374	7,355,962	10.7	1.02
68 事務用品	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.00
69 分類不明	91	0.0	2	0	89	3	86	84	40	44	2	13,794	0.0	0.78
従業上の地位計（大分県）	579,856	100.0	57,241	20,110	502,505	34,395	468,110	451,951	312,665	139,286	16,159	68,707,839	100.0	1.00
従業上の地位計（全国）	68,707,839	-	5,552,106	1,456,170	61,699,563	4,166,252	57,533,311	55,895,532	35,806,952	20,088,580	1,637,779			
従業上の地位構成比（大分県）	100.0	-	9.9	3.5	86.7	5.9	80.7	77.9	53.9	24.0	2.8			
従業上の地位構成比（全国）	100.0	-	8.1	2.1	89.8	6.1	83.7	81.4	52.1	29.2	2.4			
大分県値が全国値に占める割合	0.84	-	1.03	1.38	0.81	0.83	0.81	0.81	0.87	0.69	0.99			

（注）四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

図表 12-2 産業別従業者特化係数



図表 12-3 従業上の地位別従業者構成比



(注) 統合大分類で算出している。

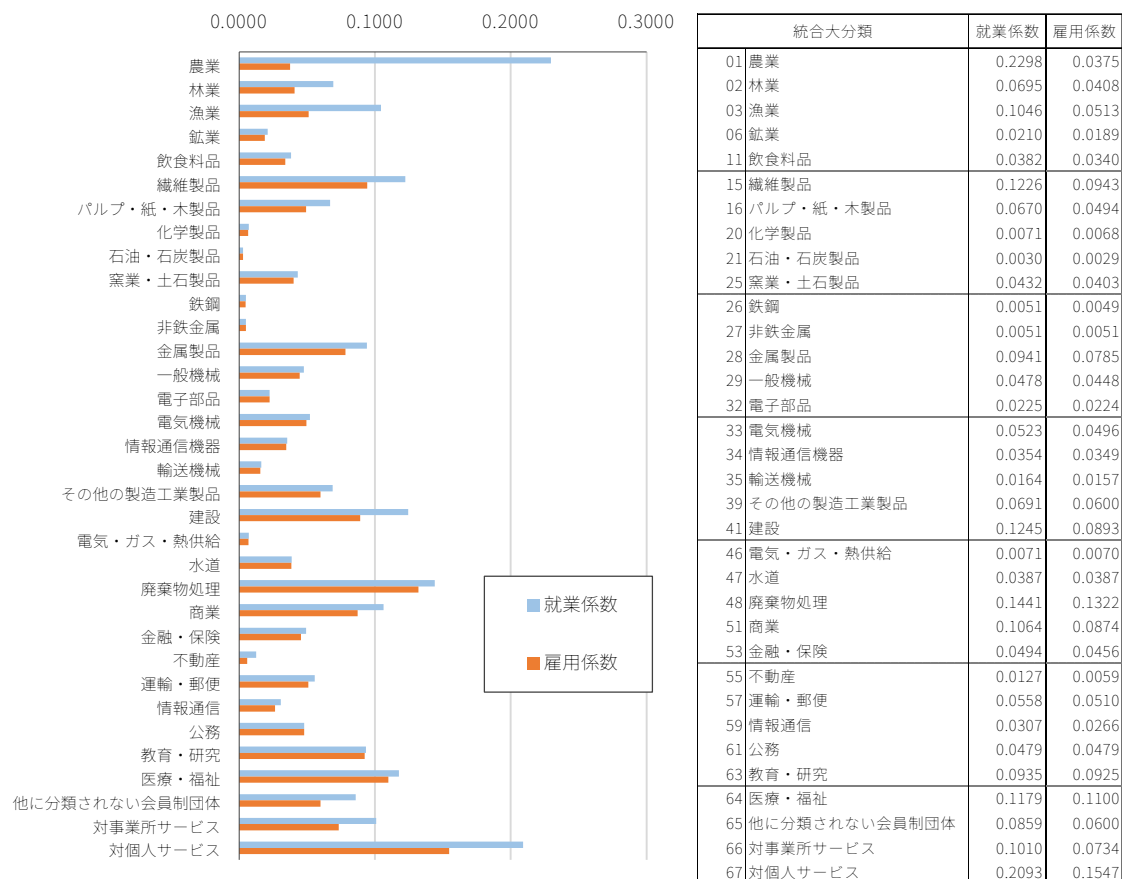
四捨五入しているため、内訳の割合の合計は100%にならない場合がある。

13 労働投入係数（就業係数、雇用係数）

令和 2 年における 1 単位あたりの生産に必要な従業者総数の投入量を統合大分類の就業係数でみると、「農業」(0.2298)、「対個人サービス」(0.2093) などで高く、「石油・石炭製品」(0.0030)、「鉄鋼」(0.0051) などで低くなっている。

また、1 単位あたりの生産に必要な雇用者の投入量を雇用係数でみると、「対個人サービス」(0.1547)、「廃棄物処理」(0.1322) などで高く、「石油・石炭製品」(0.0029)、「鉄鋼」(0.0049) などで低くなっている。

図表 13-1 労働投入係数（就業係数、雇用係数）

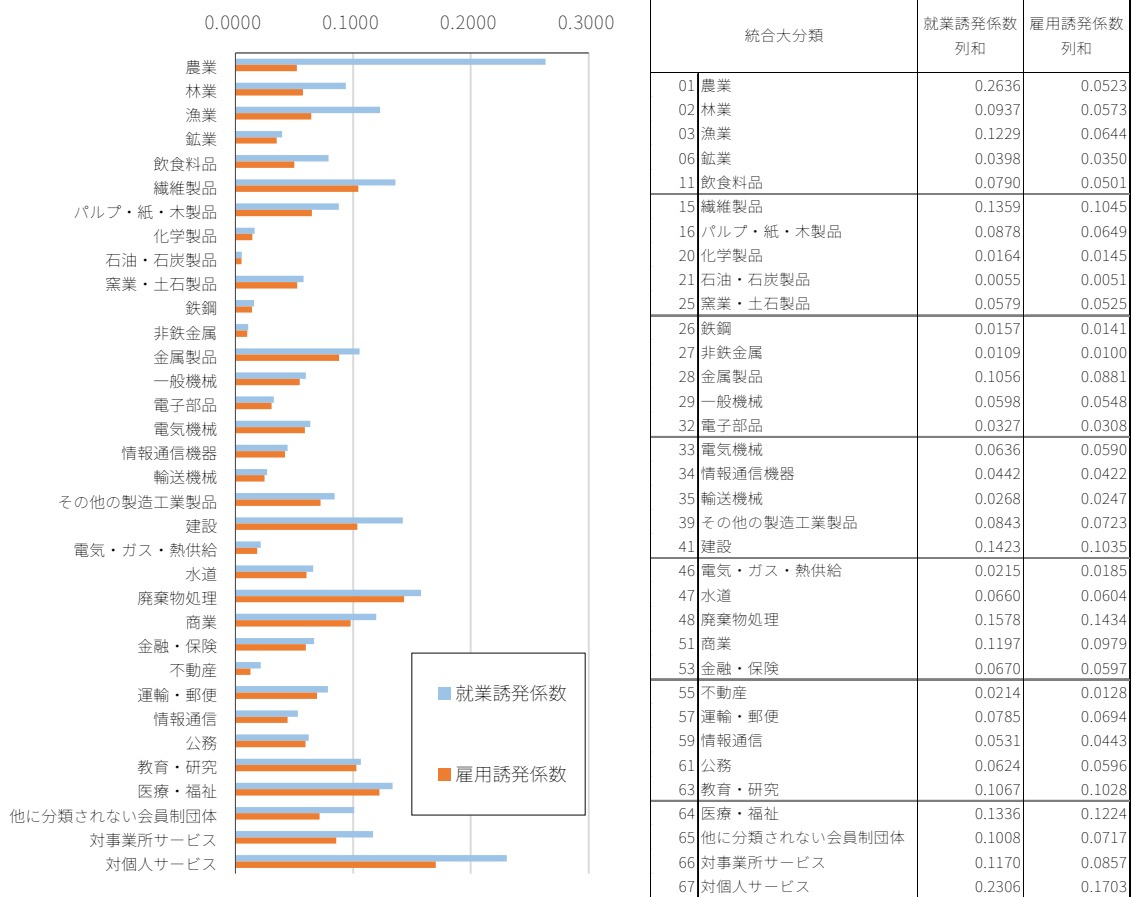


14 労働誘発係数（就業誘発係数、雇用誘発係数）

令和2年において、1単位の最終需要の増加によってどれだけ従業者が誘発されたかを統合大分類の就業誘発係数の列和でみると、「農業」（0.2636）が最も高く、次に「対個人サービス」（0.2306）、「廃棄物処理」（0.1578）となっている。

また、1単位の最終需要の増加によってどれだけ雇用者が誘発されたかを雇用誘発係数の列和でみると、「対個人サービス」（0.1703）が最も高く、次いで「廃棄物処理」（0.1434）、「医療・福祉」（0.1224）となっている。

図表 14-1 労働誘発係数（就業誘発係数、雇用誘発係数）



用語の解説

【取引基本表】

各部門の投入構造と産出構造を金額で表した表であり、産業連関表と総称される各種統計表の中核となる表。他の統計表は、取引基本表に基づいて作成されている。そのため、取引基本表を指して「産業連関表」と呼称することもある。

【生産者価格評価表】

取引の実額を記述した産業連関表の基本表であり、生産者価格（工場出荷時の価格）で個々の取引額を記述している。工場出荷後の商業マージン及び国内貨物運賃は、各列部門が一括して、商業及び運輸の行部門との交点に計上している。

生産者価格評価表を加工することで、投入係数表等の各表などが作成される。

【部門】

産業連関表を表章する際の区分のことをいう。行部門は、商品の販路構成を表す部門であることから、原則として商品により分類されており、列部門は、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティベースにより分類されている。

【行部門】

産業連関表におけるヨコの計数の並びをいい、財・サービスの販路構成（産出）を示す。
中間需要と最終需要に大別される。

【列部門】

産業連関表におけるタテの計数の並びをいい、財・サービスを生産するための費用構成（投入）を示す。
中間投入と粗付加価値に大別される。

【県内生産額】

県内に所在する各産業の事業所による財・サービスの生産額をいい、中間需要と最終需要の合計（総需要）から、移輸入でまかなった分を除いた額をいう。また、中間投入と粗付加価値に一致する。なお、最終需要から家計外消費支出及び輸入を除いたものは、県民経済計算の県内総生産（支出側）に相当する。

産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これら生産活動の内容（いわゆるアクティビティ）ごとにデータを分類し、作成している。

【投入】

財・サービスを生産するための費用構成をいう。産業連関表では、タテの計数の並び（列部門）として表章され、中間投入と粗付加価値の合計額が県内生産額に一致する。

【産出】

財・サービスの販路構成をいう。産業連関表ではヨコの計数の並び（行部門）として表され、中間需要と最終需要の合計額から輸入を差し引いた額は県内生産額に一致する。

【総需要】

総供給（県内生産額＋移輸入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。また、最終需要は県内最終需要と移輸出からなる。

【総供給】

県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。したがって、総供給＝県内生産額＋移輸入＝総需要となる。

【中間投入】

各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財・サービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

【中間投入率】

次の計算式により求めた値である。

$$\text{中間投入率（％）} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額} \times 100$$

【中間需要】

各産業部門が生産活動のために購入する財・サービスへの需要をいう。

【粗付加価値】

生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「（控除）経常補助金」からなる。粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、県民経済計算における県内総生産（生産側）にほぼ対応する。

【粗付加価値率】

次の計算式により求めた値である。

$$\text{粗付加価値率（％）} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額} \times 100$$

【最終需要部門】

「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫純増」及び「移輸出」からなる。また、産業連関表全体では、「最終需要－移輸入＝粗付加価値」の関係が成立する。

最終需要部門から「家計外消費支出」を控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

【寄与度】

あるデータ（統計値）の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げて（押し下げて）いるかを示す値で、各構成要素の寄与度の合計は全体の伸び率と一致する。

例えば、全体の変化が5%である場合、各構成要素の寄与度をみることで、この5%がどの構成要素の変化に影響を受けているかをみることができる。

【特化係数】

①「県の各産業が全産業に占める構成比」と②「全国の各産業が全産業に占める構成比」との比率（①／②）のこと。この値が1より大きいほど本県において特化している産業である。

【移輸出】

県内で生産された財・サービスの県外への供給を表す。国内に対する供給が移出であり、国外に対する供給が輸出である。なお、産業連関表では定義的に再移輸出（移輸入品の移輸出）を認めていない。

【輸出】

輸出はFOB価格（本船渡し価格）で評価している。なお、生産者価格評価表では、財を輸出する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、商業及び運輸の行部門と輸出の交点に一括計上される。FOB価格（本船渡し価格）とは、国内の工場から輸出するための空港・港湾に至るまでの国内流通に要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格（輸出時点の価格）を意味する。

【移輸入】

県内で需要される財・サービスのうち、県外から供給されたものを表す。国内からの供給が移入であり、国外からの供給が輸入である。移輸入額には、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。なお、産業連関表では定義的に再移輸出を前提とする移輸入を認めていない。

【移輸出率】

県内生産額に占める移輸出の割合をいう。関係式は「移輸出率（%）＝ 移輸出額 ÷ 県内生産額 × 100」である。

【移輸入率】

県内需要額に占める移輸入の割合をいう。関係式は「移輸入率（%）＝ 移輸入額 ÷ 県内需要額 × 100」である。なお、県内需要は中間需要と県内最終需要からなる。

【県際収支】

移輸出額と移輸入額の差をいう。関係式は「県際収支 ＝ 移輸出額 － 移輸入額」である。

【県内自給率】

県内需要を満たすために県内で生産された財・サービスの割合をいう。関係式は「県内自給率＝1－ 移輸入率」である。

【生産波及の大きさ】

逆行列係数表の列和（タテ方向の合計）を指している。これは、当該部門の最終需要（県産品）が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。（逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかを示す係数である。）

【逆行列係数】

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。逆行列係数を産業別に一覧表にしたものを「逆行列係数表」という。

【波及効果】

最終需要が新たに発生することにより、自ら又は他の産業に生産活動に与える効果のことをいう。逆行列係数を使用することにより計算できる。

【経済閉鎖型（ $[I - A]^{-1}$ 型逆行列）】

県内需要をすべて県内の生産で賄われると仮定したモデル

【経済開放型（ $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列）】

県内需要の一部が移輸入によって賄われると仮定したモデル

【県内歩留まり率】

生産波及が県内に留まる割合。関係式は[県内歩留まり率＝経済開放型逆行列の列和÷閉鎖経済型逆行列の列和]。

【県外流出率】

生産波及が県外に漏出する割合。関係式は[県外流出率＝1－県内歩留まり率]。

【影響力係数】

ある列部門に対する最終需要があったときの、産業全体に与える影響の大きさを相対的に示した係数。逆行列係数表の部門別列和を列和全体の平均値で除して得られる。産業全体に与える影響の大きさは、影響力係数が1より大きいとき相対的に大きく、1より小さいとき相対的に小さい。

影響力係数 = 逆行列係数表の各列和 ÷ 逆行列係数表の列和全体の平均値

【感応度係数】

県内各産業にそれぞれ1単位ずつ最終需要があったときの、行部門の産業が受ける影響の大きさを相対的に示した係数。逆行列係数表の部門別行和を行和全体の平均値で除して得られる。行部門の産業が受ける影響の大きさは、感応度係数が1より大きいとき相対的に大きく、1より小さいとき相対的に小さい。

感応度係数 = 逆行列係数表の各行和 ÷ 逆行列係数表の行和全体の平均値

【生産誘発額】

県内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を生産誘発額という。

【最終需要項目別生産誘発額】

生産誘発額を最終需要の項目別にみたものをいう。なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の県内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

【生産誘発係数】

最終需要額と生産誘発額の相対関係を表す係数であり、この係数を消費、投資、移輸出等の各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の生産をどれだけ誘発するかを示したもの。

(計算式)

最終需要項目ごとに、

生産誘発係数 = 各産業の生産誘発額 ÷ 当該最終需要項目の合計額 (列和)

【最終需要項目別生産誘発依存度】

各産業における生産誘発額の最終需要項目別構成比（最終需要項目別生産誘発額の各行構成比）であり、各産業の生産がどの最終需要項目にどれだけ依存しているかを示す。

(計算式)

最終需要項目ごとに、

生産誘発依存度 = ある産業の生産誘発額 ÷ その産業の生産誘発額の合計

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】

粗付加価値誘発額を最終需要の項目別にみたものをいう。なお、最終需要項目別粗付加価値誘発額は、言い換えれば、各行部門の粗付加価値誘発額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別粗付加価値誘発額の合計は、当該産業の粗付加価値額に一致する。

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】

最終需要額と粗付加価値誘発額の相対関係を表す係数であり、この係数を消費、投資、移輸出等の各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発するかを示したもの。

(計算式)

最終需要項目ごとに、

粗付加価値誘発係数 = 各産業の粗付加価値誘発額 ÷ 当該最終需要項目の合計額 (列和)

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】

各産業における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比（最終需要項目別粗付加価値誘発額の各

行構成比)であり、各産業の粗付加価値がどの最終需要項目にどれだけ依存しているかを示す。

(計算式)

最終需要項目ごとに、

粗付加価値誘発依存度 = 各産業の粗付加価値誘発額 ÷ その産業の粗付加価値誘発額の合計

【最終需要項目別移輸入誘発額】

最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。

【最終需要項目別移輸入誘発係数】

最終需要額と移輸入誘発額の相対関係を表す係数であり、この係数を消費、投資、移輸出等の各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の移輸入をどれだけ誘発するかを示したもの。

(計算式)

最終需要項目ごとに、

移輸入誘発係数 = 各産業の移輸入誘発額 ÷ 当該最終需要項目の合計額 (列和)

【最終需要項目別移輸入誘発依存度】

各産業における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比(最終需要項目別移輸入誘発額の各行構成比)であり、各産業の移輸入がどの最終需要項目にどれだけ依存しているかを示す。

(計算式)

最終需要項目ごとに、

移輸入誘発依存度 = 各産業の移輸入誘発額 ÷ その産業の移輸入誘発額の合計

【労働投入係数】

各部門の従業者数を当該部門の県内生産額で除したもので、1単位の生産に必要な従業者の投入量を示している。このうち、従業者総数の投入量を示す値を就業係数といい、雇用者の投入量を示す値を雇用係数という

【就業係数】

就業係数 = 各部門の従業者数 ÷ 当該部門の県内生産額

【雇用係数】

雇用係数 = 各部門の雇用者数 ÷ 当該部門の県内生産額

【労働誘発係数】

ある生産部門への需要が一単位増加したとき、全体として直接、間接にどれだけの労働(雇用)量の増加が誘発されるかを示す値。また、各部門の列和は、労働需要の総量を表している。このうち、従業者全体の誘発を示す値を就業誘発係数といい、有給役員及び雇用者の誘発を示す値を雇用誘発係数という。

【就業誘発係数】

就業誘発係数 = 就業係数の対角行列 $\times$ 逆行列係数 $([I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型)

【雇用誘発係数】

雇用誘発係数 = 雇用係数の対角行列 $\times$ 逆行列係数 $([I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型)